

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成28年8月

商工労働部 雇用人材局
就業支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	12
8	事業別実施状況調べ	13
9	予備費の充用調べ	15
10	繰越関係調べ	15
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	15
	(2) 繰越明許費調べ.....	15
	(3) 事故繰越調べ.....	15
11	収入証紙取扱額調べ	16
12	収入事務処理状況調べ	16
	(1) 分担金及び負担金	16
	(2) 使用料	16
	(3) 手数料	16
	(4) 財産収入	16
	(5) 寄付金	16
	(6) 諸収入	17
	(7) 現金の取扱状況.....	17
13	税外収入未済額調べ	17
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	17
15	税外収入不納欠損額調べ	17
16	債務負担行為の状況調べ	18
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19
	(1) 負担金	19
	(2) 補助金	20
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	22
	(3) 交付金	22
	(4) 委託料	23
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	30
18	工事請負費調べ	30
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	30
19	財産に関する調べ	30
	(1) 公有財産	30
	(2) 金券類の受払状況	31
	(3) 基金	32
	(4) 債権	32
20	財産の貸付及び使用許可調べ	33
	(1) 土地及び建物.....	33
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	33
21	借受不動産明細調べ	33
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	33
	(1) 職員住宅	33
	(2) 職員駐車場	33
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	33
24	寄附物件の受納状況調べ	33
25	備品の処分状況調べ.....	33
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	33
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	33
	(2) 物品の照合	33
27	貸付金等状況調べ	33
	(1) 総括表	33
	(2) 償還状況	33
○	意見、要望等.....	33

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 …該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	措置状況等
<p>「県内出身大学生のUターン促進について」 県内出身大学生のUターン促進は、県人口の社会減対策や県内企業の人材確保の観点で重要な施策であるが、関西本部では、大学と連携したUターン促進のための取組みが精力的に進められた結果、龍谷大学及び京都女子大学とは包括協定、神戸学院大学、同志社大学など5大学とは県内就職支援協定の締結に至っている。 その結果、関西圏では、Uターンを希望する学生に県内企業や仕事などに関する情報を積極的に伝えることができるようになり、Uターン就職率も上昇するなど成果が上がってきているところである。 一方、比較的県内出身者の多い他地域の大学に対しては、昨年度からふるさと鳥取県定住機構とともに、大学のキャリアセンター等の訪問などの取組みは行われているが、関西圏のように協定締結による大学と密接に連携した取組みは行われていない。 ついては、将来のUターンに繋げるため、関西圏以外の地域においても、県外へ進学した大学生へ、県内での仕事や暮らし、出来事などの情報を積極的に伝えるとともに、協定締結も視野に大学との連携を深める取組みを推進されたい。</p>	<p>関西圏域以外へ進学した大学生等の保護者に対しても、県内企業の就職関連情報(企業紹介フェア等のイベント情報、奨学金返還助成のチラシ等)の送付に加え、SNSを活用した情報発信の強化(とっとり暮らし支援課:平成27年9月補正)の取組を開始したほか、大学生等を対象とした企業紹介フェアを実施しているところである。 今後、県外の学生に向けて、鳥取県や県内企業の情報及び時間のゆとり、子育て環境、家計面での魅力、先輩社員の声などを紹介しながら、鳥取県で働くことの魅力を感じてもらえるパンフレットや電子媒体による情報発信を強化していく。 なお、大学との就職協定については、ふるさと鳥取県定住機構と連携を図りながら、中国地方や首都圏の大学との協定締結を視野に大学との連携を深める取組を行っていく。</p> <p><参考> ・平成27年度2月補正予算で、新たに「とっとり就活応援団活動事業」として、県内若手社員と県内外の大学生との交流会等を実施し、県内就職の良さをPRしている。 ・また、平成28年度5月補正予算では、とっとりふるさと就職の魅力発信事業として、学生目線の「とっとり就活情報サイト」を開設するなど、学生や保護者に対する情報発信の強化を行う。</p>

(3) 決算審査意見 …該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措置でん末
<p>「障がい者の就業支援について」 平成25年度に障がい者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、また、平成30年度には精神障害者も法定雇用率の算定基礎に加えられる予定であり、法定雇用率の更なる引き上げが予想されます。 一方、本県の障がい者の実雇用率は、平成26年6月1日現在で1.88%と、法定雇用率を下回っており、法定雇用率達成企業の割合も約半分という状況にあります。 こうした中、障がい者の就業、生活の支援については、障がい者就業・生活支援センターの活動に加え、平成26年度には西部に、平成27年度には中部に県版ジョブコーチを配置して職場定着を支援しているところです。ジョブコーチの職場定着支援は、障がい者一人ひとりの障がい特性に合った継続的な支援が必要で、活動回数は多く多忙な状況です。また、中部においてはジョブコーチの配置は1名のみで、追加募集は行っていますが応募がない状態です。併せて、相談のために来訪される方のための駐車場も少なく、プライバシーに係る相談を受けるにもかかわらず相談室が独立していない状況もあります。 今後も、障がい者雇用のさらなる推進を図るためには、ジョブコーチによる支援体制を強化する必要があります。 ついては、ジョブコーチ確保のための雇用条件の改善や、相談環境の改善等について検討すべきであります。</p>	<p>県内民間企業の障がい者実雇用率は、平成25年1.77%、平成26年1.88%、平成27年1.99%と着実に向上しており、法定雇用率達成企業割合も平成26年の50.6%から平成27年は54.8%に上昇しています。引き続き、労働局等と連携しながら、経済団体や企業への要請等を行い、障がい者雇用の推進に努めて参ります。 ご指摘のありました、ジョブコーチの確保のための雇用条件の改善については、平成28年度当初予算においてジョブコーチを設置する法人等に人件費を助成することで正規雇用化を進め、着実な人員確保に繋げるとともに、ジョブコーチ養成費用の支援や活用のための講習会を開催するなど、ジョブコーチの利用促進、支援体制の強化に努めていくこととしています。 「障害者就業・生活支援センターくらよし」の相談環境の改善については、駐車場を事務所の前に1台分確保し、来所者が重複した場合には、近接する倉吉未来中心の駐車場を案内して対処しています。相談室は、センター内の奥に配置しており、プライバシー保護に配慮しているところです。 一方、同センターが入居している建物が老朽化、狭小化していることから、受託先の鳥取県厚生事業団において移転等を検討されており、これに併せて相談室の個室化などの改善を検討したいと考えます。</p> <p><参考> ・平成28年度鳥取県訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金の創設により、障害者就業・生活支援センターくらよしでは、平成28年4月から2名の訪問型ジョブコーチが配置された。 ・訪問型ジョブコーチ養成研修に3名の職員派遣が決定しているとともに、ジョブコーチ体験講習会を秋に開催する予定である。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
就業支援課	産業人材確保担当	<ul style="list-style-type: none"> ・労働情勢、雇用失業情勢の把握に関する事 ・求人開拓に関する事 ・(公財)ふるさと鳥取県定住機構に関する事 ・企業が求める人材の確保に関する事 ・企業の再生支援に関する事 ・技術人材バンクに関する事
	就業支援担当	<ul style="list-style-type: none"> ・就業支援施策に関する事(若者、女性、中高年者、障がい者) ・ふるさとハローワークに関する事 ・緊急雇用創出事業に関する事

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	
定員	11	12	0	0	0	0	11	12	
現員	(1)	(0)	()	()	()	()	(1)	(0)	育児休業1名
	13	14					13	14	定数外1(鳥取銀行からの派遣1)
過不足(△)	2	2	0	0	0	0	2	2	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	11	13	0	0	0	0	11	13	就業支援員4名(とっとり若者仕事ぶらざ)、就業支援員2名(ふるさとハローワーク八頭)、技術コーディネーター3名、障がい者雇用企業アドバイザー1名、一般事務1名

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	小林 靖尚	1	1	雇用人材総室(2年3月)を含め3年4月
参事	井上 孝夫	0	4	
課長補佐	馬田 徹	1	1	
課長補佐	寺谷 直樹	1	1	雇用人材総室(1年11月)を含め3年
課長補佐	前田 透	1	1	雇用人材総室(3月)を含め1年4月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要															
<p>正規雇用一万人 チャレンジ推進事業</p> <p>決算額 1,069千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源1,069千 円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境</p> <p>○政策項目 —</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 若者をはじめ県内産業を担う様々な産業人材が定着できる就業環境の整備を目指し、民間との連携によって平成27年度から4年間で1万人の正規雇用創出に向けた取組を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 正規雇用1万人創出を目標に推進会議等で商工、福祉、教育等各分野、団体から意見を頂き、【鳥取県正規・非正規雇用実態調査】の調査結果と合わせ、各分野ごとの目標数値を設定、一万人創出となる正規雇用一万人チャレンジ計画を策定した。</p>	<p>・魅力的な雇用の場の創出、県内外からの人材確保育成、雇用の質の向上の3つの柱に基づき、各業界団体から、広く意見を聴取するとともにそれらを盛り込んだ「正規雇用1万人チャレンジ計画」を策定した。</p> <p>名 称:鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画 ～県民一人ひとりが輝き活躍できる鳥取県～</p> <p>計 画 期 間:平成27年度～平成30年度(4年間)</p> <p>取組の3つの柱:①魅力的な雇用の場の創出②県内外からの人材確保・育成 ③雇用の質の向上</p>															
	<p>正規雇用一万人 チャレンジ 計画策定</p>	<p>H27年度2,175人目標、H28年度2,607人目標 H29年度2,696人目標、H30年度2,635人目標 合計10,113人(正規雇用創出約9,000人、正規雇用転換約1,000人) ※県施策、補助事業等による正規雇用を創出、正規雇用転換となった人数を転換者数としてカウント</p>															
	<p>H27年度～ H30年度 正規雇用目標 人数設定</p>	<p>・平成27年5月 分野別の意見交換会(庁内)を実施。 ・平成27年9月 第1回正規雇用1万人チャレンジ推進会議実施 参加者:知事、各商工会議所会頭含む41名(ホテルニューオータニ鳥取) 内容:「正規雇用1万人チャレンジ計画」策定のため、商工団体等から意見聴取を行い、「早い内からのキャリア教育で、建設分野に興味を持ってもらいたい。」等の意見が出た。 ・平成27年11月 第2回正規雇用一万人創出チーム会議実施 現在抱える各分野ごとの課題、取組方針、調査結果共有 ・平成27年12月 第2回正規雇用1万人チャレンジ推進会議実施 参加者:知事、各商工会議所会頭含む39名(ホテルモナーク) 内容:第1回推進会議で頂いた御意見を元に作成した「正規雇用1万人計画(案)」について御意見を頂いた。 ・平成28年2月 鳥取県の正規雇用を1万人創出する官民共同の正規雇用一万人チャレンジ計画を策定</p>															
	<p>正規雇用1万人 チャレンジ推進 会議実施</p>	<p>【調査概要】鳥取県で、民間企業に対して、人手不足感や正規雇用転換、人材定着状況や離職率についてアンケート調査を行う、「鳥取県正規・非正規雇用実態調査」を8月に実施。2,000社に対して、アンケートを送付し、1,139社から回答。同調査の対象先の中から、追加でヒヤリング対象先を選定し、ヒヤリング調査を20社に対して実施。正規雇用転換の状況等の聴き取りを行った。</p> <p>【調査結果】人手不足の解消には、新たな雇用をすることも重要ではあるが、同時に従業員処遇改善(正規雇用化・労働条件の向上)が離職率の低下を誘発し、定着が上がるとともに、処遇改善によるやる気・責任感の向上から、事業の改善にも効果があることがわかった。</p> <p>※調査結果については、チャレンジ計画のバックデータとして利用するもの。</p>															
	<p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>鳥取県内の有効求人倍率が1.08→1.31と増加しており、正規雇用も0.57→0.7と有効求人数の増加による有効求人倍率が上昇しており、鳥取県の一般・正社員の有効求人倍率は改善を続けている。平成27年度は正規雇用一万人チャレンジ計画目標の平成27年度2,175名に対して、平成27年度実績2,471名(進捗率114%)と目標を超えての正規雇用創出を達成している。</p>	<table border="1" data-bbox="383 1758 1005 1859"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年4月</th> <th>平成28年4月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県有効求人倍率推移</td> <td>1.08</td> <td>1.31</td> </tr> <tr> <td>鳥取県正社員有効求人倍率推移</td> <td>0.57</td> <td>0.7</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="383 1870 1345 1948"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成27年度正規雇用創出目標に対する進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規雇用創出数</td> <td>2,471人</td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td>114%(平成27年度創出目標2,175人)</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年4月	平成28年4月	鳥取県有効求人倍率推移	1.08	1.31	鳥取県正社員有効求人倍率推移	0.57	0.7	平成27年度正規雇用創出目標に対する進捗率		正規雇用創出数	2,471人	進捗率	114%(平成27年度創出目標2,175人)
	平成27年4月	平成28年4月															
鳥取県有効求人倍率推移	1.08	1.31															
鳥取県正社員有効求人倍率推移	0.57	0.7															
平成27年度正規雇用創出目標に対する進捗率																	
正規雇用創出数	2,471人																
進捗率	114%(平成27年度創出目標2,175人)																
	<p>エ 課題</p> <p>正規雇用一万人チャレンジ計画を具体的施策に落とし込んだ、正規雇用アクションプランを策定し、各分野の取組を推進するとともに、特に人材不足が著しい業種における要因分析や仕組づくり、また学生の県内就職を促進するための取組をさらに強化する必要がある。</p>																

事業名	概要																																																																																				
若年者就業支援事業 決算額 76,366千円 (財源内訳) 一般財源 76,240千円 その他 126千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (3)生き生きと働ける 就業環境 ○政策項目 -	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内3地区に若者の就業支援機関である「若者仕事ぶらざ」を設置し、若年者就業支援員を配置して、若年者に対するきめ細かな相談等を行い、職業意識の形成や職業人としての基礎的能力の習得を図り、早期就職・職場定着を促進する。また、鳥取市と米子市に「若者サポートステーション」を配置し、ニートや引きこもり等への就職支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 「若者仕事ぶらざ」及び「若者サポートステーション」の設置・運営を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>とっとり若者仕事ぶらざ (とっとり若者サポートステーション)</th> <th>くらし若者仕事ぶらざ</th> <th>よなご若者仕事ぶらざ (よなご若者サポートステーション)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル1階</td> <td>倉吉市山根557-2 パープルタウン2階</td> <td>米子市末広町311 イオン米子駅前店4階</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>若年者就業支援員(非常勤)4名</td> <td>若年者就業支援員(非常勤)2名</td> <td>統括マネージャー(非常勤)1名、 若年者就業支援員(非常勤)3名</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td colspan="3">ぶらざ:概ね45歳未満の求職者を対象。個別就職相談、職業適性診断、職場体験講習、就職支援セミナー、参考図書の見学、併設ハローワークによる職業相談・職業紹介・求人検索。 サポートステーション:15~39歳までの求職者を対象。キャリアカウンセリング、心の相談、家庭相談、ジョブトレーニング(職場見学・体験)、社会参加・就労グループワーク体験等。</td> </tr> <tr> <td>利用時間</td> <td colspan="3">月曜日から土曜日までの午前10時から午後6時まで。日曜日、祝日、年末年始休み。 くらし若者仕事ぶらざは第2・4土曜日、よなご若者仕事ぶらざは第1・3土曜日に開設</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方先行型交付金を活用して、若年者の就職基礎講座と職場での就労体験をカリキュラムを組み合わせ、実際に就職した際の状況に近い就職支援を行う「若年者就職・定着一貫支援事業」を実施(東部・中部・西部地区で各2回開催)し、若者の就職・定着支援の強化を図った。 ・とっとり若者仕事ぶらざとふるさとハローワーク八頭と合同で、岩美町と智頭町で就職相談会を5回実施した。また、とっとり若者サポートステーションでは、岩美町・智頭町で出張相談(隔月1回)、よなご若者サポートステーションでは、日野町で出張相談(毎月1回)を実施し、就業支援機関の周知と遠方の利用者の利便性の向上を図った。 <p>ウ 成果</p> <p>(1)若者仕事ぶらざの利用状況 景気の回復傾向等により、利用者数は前年度に比べて、とっとり・くらしでは減少し、よなごでは増加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者延人数</td> <td>14,320人</td> <td>5,654人</td> <td>26,712人</td> <td>46,686人</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>1,377人</td> <td>639人</td> <td>1,108人</td> <td>3,124人</td> <td>85%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)若年者就業支援員の活動状況 就業支援員に対する相談件数・就職者数は、とっとり・くらし・よなごとも減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談延件数(来所)</td> <td>5,627件</td> <td>1,203件</td> <td>5,450件</td> <td>12,280件</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>793人</td> <td>222人</td> <td>865人</td> <td>1,880人</td> <td>87%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)若者サポートステーションの利用状況 来所者数・就職者数は、ととりに減少したが、よなごではPR効果等により大幅に増加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所者延人数</td> <td>1,582人</td> <td>2,644人</td> <td>4,226人</td> <td>126%</td> </tr> <tr> <td>就職(進路決定)者数</td> <td>33人</td> <td>122人</td> <td>155人</td> <td>165%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)「若年者就職・定着一貫支援事業」の状況 講習修了後、受講者の就職に取り組む姿勢が大きく変わり、就職決定に大きく結び付いた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">講習修了者数</th> <th colspan="3">講習修了後約3ヶ月後の状況</th> <th rowspan="2">就職率</th> </tr> <tr> <th>就職決定</th> <th>職業訓練</th> <th>就職活動中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59人</td> <td>37人</td> <td>4人</td> <td>18人</td> <td>62.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢が改善してきている中、依然として正規雇用の求人が不足している。若年者のための就業支援機関の利用について更なるPRを行うとともに、1人でも多くの若者が正規雇用されるよう、きめ細かな相談業務を行っていく。 ・若者仕事ぶらざ等の利用者数は減っているが、就職の難しさを抱えている相談者は増加傾向であり、一人ひとりの個別相談時間が長くなる中、若年者就業支援員の支援能力を高めていく必要がある。 ・「若年者就職・定着一貫支援事業」では高い就職率の結果が得られたことから、引き続き事業を実施して、若者の就職支援、職場定着が進むよう就職後のフォローアップにも取り組んでいくこととしている。 	名称	とっとり若者仕事ぶらざ (とっとり若者サポートステーション)	くらし若者仕事ぶらざ	よなご若者仕事ぶらざ (よなご若者サポートステーション)	場所	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル1階	倉吉市山根557-2 パープルタウン2階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階	人員	若年者就業支援員(非常勤)4名	若年者就業支援員(非常勤)2名	統括マネージャー(非常勤)1名、 若年者就業支援員(非常勤)3名	支援内容	ぶらざ:概ね45歳未満の求職者を対象。個別就職相談、職業適性診断、職場体験講習、就職支援セミナー、参考図書の見学、併設ハローワークによる職業相談・職業紹介・求人検索。 サポートステーション:15~39歳までの求職者を対象。キャリアカウンセリング、心の相談、家庭相談、ジョブトレーニング(職場見学・体験)、社会参加・就労グループワーク体験等。			利用時間	月曜日から土曜日までの午前10時から午後6時まで。日曜日、祝日、年末年始休み。 くらし若者仕事ぶらざは第2・4土曜日、よなご若者仕事ぶらざは第1・3土曜日に開設			区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	利用者延人数	14,320人	5,654人	26,712人	46,686人	93%	就職者数	1,377人	639人	1,108人	3,124人	85%	区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	相談延件数(来所)	5,627件	1,203件	5,450件	12,280件	86%	就職者数	793人	222人	865人	1,880人	87%	区分	とっとり	よなご	計	前年度比	来所者延人数	1,582人	2,644人	4,226人	126%	就職(進路決定)者数	33人	122人	155人	165%	講習修了者数	講習修了後約3ヶ月後の状況			就職率	就職決定	職業訓練	就職活動中	59人	37人	4人	18人	62.7%
名称	とっとり若者仕事ぶらざ (とっとり若者サポートステーション)	くらし若者仕事ぶらざ	よなご若者仕事ぶらざ (よなご若者サポートステーション)																																																																																		
場所	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル1階	倉吉市山根557-2 パープルタウン2階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階																																																																																		
人員	若年者就業支援員(非常勤)4名	若年者就業支援員(非常勤)2名	統括マネージャー(非常勤)1名、 若年者就業支援員(非常勤)3名																																																																																		
支援内容	ぶらざ:概ね45歳未満の求職者を対象。個別就職相談、職業適性診断、職場体験講習、就職支援セミナー、参考図書の見学、併設ハローワークによる職業相談・職業紹介・求人検索。 サポートステーション:15~39歳までの求職者を対象。キャリアカウンセリング、心の相談、家庭相談、ジョブトレーニング(職場見学・体験)、社会参加・就労グループワーク体験等。																																																																																				
利用時間	月曜日から土曜日までの午前10時から午後6時まで。日曜日、祝日、年末年始休み。 くらし若者仕事ぶらざは第2・4土曜日、よなご若者仕事ぶらざは第1・3土曜日に開設																																																																																				
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																																																																																
利用者延人数	14,320人	5,654人	26,712人	46,686人	93%																																																																																
就職者数	1,377人	639人	1,108人	3,124人	85%																																																																																
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																																																																																
相談延件数(来所)	5,627件	1,203件	5,450件	12,280件	86%																																																																																
就職者数	793人	222人	865人	1,880人	87%																																																																																
区分	とっとり	よなご	計	前年度比																																																																																	
来所者延人数	1,582人	2,644人	4,226人	126%																																																																																	
就職(進路決定)者数	33人	122人	155人	165%																																																																																	
講習修了者数	講習修了後約3ヶ月後の状況			就職率																																																																																	
	就職決定	職業訓練	就職活動中																																																																																		
59人	37人	4人	18人	62.7%																																																																																	

事業名	概要																																																		
女性の就業支援事業 決算額 366千円 (34,938千円) (財源内訳) 一般財源 366千円 (その他 34,938千円) ○将来ビジョン 1 ひらく (3)生き生きと働ける 就業環境 ○政策項目 -	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 民間職業紹介事業者への委託により、「レディース仕事ふらざ」を鳥取市、倉吉市、米子市の3か所に設置し、就業支援員を配置して、就職に関する相談、就職セミナー情報等の提供、スキルアップ研修、育休・産休代替職員の紹介など、女性の就業を総合的に支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内3か所に設置した「レディース仕事ふらざ」において、女性を中心とした就業支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="475 483 1425 896"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>レディース仕事ふらざ鳥取</th> <th>レディース仕事ふらざ倉吉</th> <th>レディース仕事ふらざ米子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>鳥取市扇町115-1 第一生命ビル1階</td> <td>倉吉市山根557-1 パープルタウン1階</td> <td>米子市末広町311 イオン米子駅前店4階</td> </tr> <tr> <td>運営</td> <td colspan="2">マンパワーグループ(株) :平成27年度委託料 21,129千円</td> <td>(株)インサイト :平成27年度委託料 13,809千円</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td colspan="3">就職に関する相談、就職に向けた各種セミナーやスキルアップのための研修の実施及び案内、職場体験講習の実施、育児・保育情報の提供、産休・育休代替職員の紹介、仕事の紹介、就職のあっせん</td> </tr> <tr> <td>利用時間</td> <td colspan="3">午前10時から午後6時まで(土曜・日曜・祝日・年末年始は休み)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レディース仕事ふらざにおいて就業に向けた支援を受けている方のうち、早期就労のため職場体験が有効と認められる方を対象に新たに職場体験講習を実施した。(計6人) ・利用者の利便性向上のため、米子の事務所を平成27年度から「ハローワーク米子」や「よなご若者仕事ふらざ」が入所しているイオン米子駅前店4階に移転し、求職者窓口のワンストップ化と関係機関の連携強化を図った。 ・レディース仕事ふらざ米子が「よなご若者仕事ふらざ」内に移転したことに伴い、職業紹介業務は併設のハローワークで実施。また、就職に向けたセミナーやスキルアップのための研修の取組を充実した。(計47回開催) <p>ウ 成果</p> <p>予約制を基本として、一人ひとりに時間をかけたきめ細やかな対応に対する利用者の評価は高く、就職率(就職者数/新規求職者数)も増加している。(H26年度:54.9%→H27年度:64.1%) この他、女性の就業を支援し、その活躍の場を拡大するため、「女性の創業応援事業」で女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催し、計52名が参加。地元商工団体が実施する創業塾等に13名が参加するなど、創業に向けた意識の向上につながっている。</p> <p>(平成27年4月1日～平成28年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="475 1464 1425 1702"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>求人数</th> <th>新規求職者数</th> <th>延べ相談件数</th> <th>就職者数</th> <th>育休等代替者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取</td> <td>1,015人</td> <td>200人</td> <td>919人</td> <td>117人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>倉吉</td> <td>1,194人</td> <td>142人</td> <td>928人</td> <td>99人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>米子</td> <td>-</td> <td>238人</td> <td>1,558人</td> <td>156人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,209人</td> <td>580人</td> <td>3,405人</td> <td>372人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※米子の求人数「-」は、平成27年度から「よなご若者仕事ふらざ」内に移転し、求人開拓及び職業紹介業務は併設ハローワークで実施することとなったことによる。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性がいきいと働き、能力を発揮し、女性の活躍の場を拡大するため、女性の就業支援や就労環境の改善に向けた取組を充実していく必要がある。(平成28年度から「レディース仕事ふらざ」と「ミドル・シニア仕事ふらざ」を一元化し、産休育休代替職員の登録・マッチング支援の強化、育休取得アドバイザー派遣等の取組を実施。平成28年5月補正予算で「女性就労支援コーディネーター」2名を新たに配置。) ・利用者やふらざ職員の意見を聞きながらよりよい運営に努めるとともに、広報や関係機関との連携などにより、引き続き利用者数及び就職者数の拡大を図る必要がある。 	名称	レディース仕事ふらざ鳥取	レディース仕事ふらざ倉吉	レディース仕事ふらざ米子	場所	鳥取市扇町115-1 第一生命ビル1階	倉吉市山根557-1 パープルタウン1階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階	運営	マンパワーグループ(株) :平成27年度委託料 21,129千円		(株)インサイト :平成27年度委託料 13,809千円	支援内容	就職に関する相談、就職に向けた各種セミナーやスキルアップのための研修の実施及び案内、職場体験講習の実施、育児・保育情報の提供、産休・育休代替職員の紹介、仕事の紹介、就職のあっせん			利用時間	午前10時から午後6時まで(土曜・日曜・祝日・年末年始は休み)			地区	求人数	新規求職者数	延べ相談件数	就職者数	育休等代替者数	鳥取	1,015人	200人	919人	117人	2人	倉吉	1,194人	142人	928人	99人	0人	米子	-	238人	1,558人	156人	0人	計	2,209人	580人	3,405人	372人	2人
名称	レディース仕事ふらざ鳥取	レディース仕事ふらざ倉吉	レディース仕事ふらざ米子																																																
場所	鳥取市扇町115-1 第一生命ビル1階	倉吉市山根557-1 パープルタウン1階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階																																																
運営	マンパワーグループ(株) :平成27年度委託料 21,129千円		(株)インサイト :平成27年度委託料 13,809千円																																																
支援内容	就職に関する相談、就職に向けた各種セミナーやスキルアップのための研修の実施及び案内、職場体験講習の実施、育児・保育情報の提供、産休・育休代替職員の紹介、仕事の紹介、就職のあっせん																																																		
利用時間	午前10時から午後6時まで(土曜・日曜・祝日・年末年始は休み)																																																		
地区	求人数	新規求職者数	延べ相談件数	就職者数	育休等代替者数																																														
鳥取	1,015人	200人	919人	117人	2人																																														
倉吉	1,194人	142人	928人	99人	0人																																														
米子	-	238人	1,558人	156人	0人																																														
計	2,209人	580人	3,405人	372人	2人																																														

事業名	概要																																													
<p>中高年者就業支援事業</p> <p>決算額 50,911千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 50,911千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)生き生きと働ける 就業環境</p> <p>○政策項目 —</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 民間職業紹介事業者への委託により、「ミドル・シニア仕事ぶらざ」を鳥取市、倉吉市、米子市の3か所に設置し、就業支援員を配置して、就職が困難とされる概ね40歳以上の中高年者に対し、職業相談、求人開拓、就職先の紹介から定着支援までマンツーマン体制できめ細やかな支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内3か所に設置した「ミドル・シニア仕事ぶらざ」において、中高年者に対する就業支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="485 539 1450 931"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>ミドル・シニア仕事ぶらざ 鳥取</th> <th>ミドル・シニア仕事ぶらざ 倉吉</th> <th>ミドル・シニア仕事ぶらざ 米子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>鳥取市若桜町31 カナビル1階</td> <td>倉吉市伊木213-11 木アパート1階</td> <td>米子市末広町311 イオン米子駅前店4階</td> </tr> <tr> <td>運営</td> <td colspan="3">(株)パソナ：平成27年度分委託料 50,911千円</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td colspan="3">就職に関する相談、職業紹介、求人情報や職業訓練情報の提供、正規雇用に向けた求職者向けセミナーの実施</td> </tr> <tr> <td>利用時間</td> <td colspan="3">午前10時から午後6時まで(土曜・日曜・祝日・年末年始は休み)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用1万人チャレンジ計画の実現に向けて、正規雇用による就職者を拡大していくため、求職者を対象とした「就労支援セミナー」を開催し、正規雇用に向けた意識の向上を図った。(鳥取、倉吉、米子の3地域で計6回開催、延べ94名が参加) ・利用者の利便性向上のため、米子の事務所を平成27年度から「ハローワーク米子」や「よなご若者仕事ぶらざ」が入所しているイオン米子駅前店4階に移転し、求職者窓口のワンストップ化と関係機関の連携強化を図った。 <p>ウ 成果</p> <p>求職者の希望に応じて、ハローワークの求人情報や職場開拓を行って独自に収集した求人情報をもとに企業とのマッチングを行い、就職に向けたきめ細やかな支援を実施することにより、高い就職率(就職者数/新規求職者数)を挙げている。 (H23年度:51.1%→H24年度:62.2%→H25年度:66.9%→H26年度:79.4%→H27年度:78.6%) (平成27年4月1日～平成28年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="485 1473 1345 1720"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>求人数</th> <th>新規求職者数</th> <th>延べ相談件数</th> <th>就職者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取</td> <td>1,840人</td> <td>578人</td> <td>4,762人</td> <td>441人</td> </tr> <tr> <td>倉吉</td> <td>1,087人</td> <td>410人</td> <td>3,246人</td> <td>339人</td> </tr> <tr> <td>米子</td> <td>1,609人</td> <td>475人</td> <td>2,849人</td> <td>370人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,536人</td> <td>1,463人</td> <td>10,857人</td> <td>1,150人</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用の拡大と中小企業の人材確保を図るため、女性や高齢者を対象とした企業ニーズに即したマッチングを強化していく必要がある。(平成28年度から「レディース仕事ぶらざ」と「ミドル・シニア仕事ぶらざ」を一元化し、高齢者就労支援コーディネーターと企業支援コーディネーターを新たに配置して、女性や高齢者を対象とした再就職支援セミナーの開催、人材確保に向けた中小企業向けの相談支援・セミナー開催等の取組を実施。) ・利用者やぶらざ職員の意見を聞きながらよりよい運営に努めるとともに、広報や関係機関との連携などにより、引き続き利用者数及び就職者数の拡大を図る必要がある。 	名称	ミドル・シニア仕事ぶらざ 鳥取	ミドル・シニア仕事ぶらざ 倉吉	ミドル・シニア仕事ぶらざ 米子	場所	鳥取市若桜町31 カナビル1階	倉吉市伊木213-11 木アパート1階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階	運営	(株)パソナ：平成27年度分委託料 50,911千円			支援内容	就職に関する相談、職業紹介、求人情報や職業訓練情報の提供、正規雇用に向けた求職者向けセミナーの実施			利用時間	午前10時から午後6時まで(土曜・日曜・祝日・年末年始は休み)			地区	求人数	新規求職者数	延べ相談件数	就職者数	鳥取	1,840人	578人	4,762人	441人	倉吉	1,087人	410人	3,246人	339人	米子	1,609人	475人	2,849人	370人	計	4,536人	1,463人	10,857人	1,150人
名称	ミドル・シニア仕事ぶらざ 鳥取	ミドル・シニア仕事ぶらざ 倉吉	ミドル・シニア仕事ぶらざ 米子																																											
場所	鳥取市若桜町31 カナビル1階	倉吉市伊木213-11 木アパート1階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階																																											
運営	(株)パソナ：平成27年度分委託料 50,911千円																																													
支援内容	就職に関する相談、職業紹介、求人情報や職業訓練情報の提供、正規雇用に向けた求職者向けセミナーの実施																																													
利用時間	午前10時から午後6時まで(土曜・日曜・祝日・年末年始は休み)																																													
地区	求人数	新規求職者数	延べ相談件数	就職者数																																										
鳥取	1,840人	578人	4,762人	441人																																										
倉吉	1,087人	410人	3,246人	339人																																										
米子	1,609人	475人	2,849人	370人																																										
計	4,536人	1,463人	10,857人	1,150人																																										

事業名	概 要																																									
障がい者就業支援事業 決算額 51,706千円 (財源内訳) 国庫補助金 13,586千円 一般財源 23,286千円 その他 14,834千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (3)生き生きと働ける就業環境 ○政策項目 -	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内の事業所に対する障がい者雇用の啓発を行うとともに、障がい者就業支援体制の強化、定着支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 障がい者の雇用推進を図るための創業支援、障がい者の就業支援、障がい者雇用推進のための啓発及び障がい者就労ネットワークの構築を行った。</p> <table border="1" data-bbox="411 421 1444 1467"> <thead> <tr> <th data-bbox="411 421 582 452">区分</th> <th data-bbox="582 421 1444 452">実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="411 452 582 616">障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業</td> <td data-bbox="582 452 1444 616"> 障がい者自らの起業や当初から障がい者を雇用して創業を行う者に対し、その費用を一部補助した。(補助率:2/3、上限額5,000千円) ※交付決定総額10,000千円(@5,000千円×2者) <table border="1" data-bbox="699 526 1401 616"> <thead> <tr> <th data-bbox="699 526 869 557">名称(起業者)</th> <th data-bbox="869 526 981 557">所在地</th> <th data-bbox="981 526 1189 557">事業内容</th> <th data-bbox="1189 526 1444 557">障がい者の雇用状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="699 557 869 589">1 合同会社楽志</td> <td data-bbox="869 557 981 589">米子市</td> <td data-bbox="981 557 1189 589">福祉用具貸与・販売等</td> <td data-bbox="1189 557 1444 589">身体障がい者(社員1名)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="699 589 869 616">2 個人</td> <td data-bbox="869 589 981 616">鳥取市</td> <td data-bbox="981 589 1189 616">薬膳レストランの開設</td> <td data-bbox="1189 589 1444 616">身体障がい者(起業者)</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 616 582 779">障がい者就業体制強化事業</td> <td data-bbox="582 616 1444 779"> (1)障害者就業・生活支援センター体制強化 障害者就業・生活支援センター(鳥取・倉吉・米子)に「定着支援員」を各1名を配置し、新たに就業した障がい者を中心に企業訪問を行い、職場定着のための支援を行った。 (2)県版ジョブコーチセンター設置 県西部地域(平成26年5月開所)に続き、県中部地域にも県版ジョブコーチ支援センター(平成27年4月24日開所、ジョブコーチを1名配置)を設置した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 779 582 869">障害者就業・生活支援センター体制整備事業</td> <td data-bbox="582 779 1444 869"> 障害者就業・生活支援センター(鳥取・倉吉・米子)に「職場開拓支援員」を各1名を配置し、職場実習先の開拓や就業に伴う日常生活の問題について、必要な指導や相談対応を行った。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 869 582 929">障がい者職場実習</td> <td data-bbox="582 869 1444 929"> 障がい者の職場実習を受け入れた事業所に対して謝金を支給するとともに、職場実習者に対しても奨励金を支給することで職場実習を奨励した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 929 582 1176">障がい者就労ネットワーク事業</td> <td data-bbox="582 929 1444 1176"> (1)障がい者雇用推進実施会議 7月10日及び11月18日に開催(座長:副知事)。障がい者の新規雇用1,000人創出に向けた取組を推進するための施策について、関係者と意見交換を行った。 (2)発達障がい者就労支援ネットワーク 東部・中部・西部地域に個々の就労支援を行う「支えるネット」を構築するとともに、7月10日に「全県ネットワーク会議」を開催し、発達障がいのある方への就労支援策の検討を行った。 (3)聴覚障がい者就労支援 聴覚障がい者の就職活動等を支援するため、手話通訳者を15回派遣した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1176 582 1467">障がい者雇用推進啓発事業</td> <td data-bbox="582 1176 1444 1467"> (1)まんがリーフレット「精神障がいを知りともに働く職場づくり」の作成 県や労働局、鳥取障害者職業センター等が協力して、まんが版のリーフレットを作成。従業員50名以上の県内企業(425社)等に配布するなど、障がい者の雇用啓発を行った。 (2)障がい者雇用企業見学交流会 障がい者が働く現場を見学し、障がい者雇用の意見交換を行う交流会を開催した。 ・1月22日(金)東部地区(7社参加)、1月20日(水)中部地区(6社参加)、 1月26日(火)西部地区(5社参加) (3)あいサポート企業に対する対象企業 あいサポート企業274社に対して障がい者雇用への協力依頼文を送付するとともに、うち195社の企業訪問を行い、更なる障がい者雇用を依頼した。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年7月10日、障がい者雇用実施推進会議を開催し、「障がい者新規雇用1,000人創出に向けたロードマップ」を作成し、「障がい者雇用の場の創出」「障がい者の福祉就労から一般就労への加速」「障がい者の離職防止」を柱に関係機関と連携強化して障がい者雇用創出に取組むこととした。 ・まんがリーフレット「精神障がいを知りともに働く職場づくり」、障害者就業・生活支援センターのちらしを作成配布し、精神障がい者の雇用啓発や離職防止のためのジョブコーチ活用の促進を図った。 ・障がい者の安定的な雇用を確保するため、障がい者を新たに雇用して特例子会社等を設立した事業主に対する助成金を創設した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の障がい者の実雇用率は平成27年6月時点で1.99%、前年の1.88%から0.11ポイント上昇し、法定雇用率2.00%が目前となった。また、障がい者就業者数も平成28年3月末現在2,710人となり、過去最高となった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用を増やしていくためには、企業の理解促進が必要であり、平成28年度から新たに障がい者雇用アドバイザーを配置(就業支援課非常勤職員1名)するとともに、訪問型ジョブコーチの配置を促進して職場定着を強化していく。 ・平成28年5月に障がい者新規雇用1,000人創出のための平成28年度のアクションプランを作成し、目標数値の進捗状況や平成28年度の実施内容を確認しながら事業展開することとした。 <p>(参考)</p> <table border="1" data-bbox="411 2072 1444 2168"> <thead> <tr> <th data-bbox="411 2072 670 2103">項目</th> <th data-bbox="670 2072 861 2103">平成25年度</th> <th data-bbox="861 2072 1053 2103">平成26年度</th> <th data-bbox="1053 2072 1244 2103">平成27年度</th> <th data-bbox="1244 2072 1444 2103">(H27-H25)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="411 2103 670 2134">障がい者就業者数</td> <td data-bbox="670 2103 861 2134">2,347人</td> <td data-bbox="861 2103 1053 2134">2,545人</td> <td data-bbox="1053 2103 1244 2134">2,710人</td> <td data-bbox="1244 2103 1444 2134">+363人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 2134 670 2168">民間企業障がい者実雇用率</td> <td data-bbox="670 2134 861 2168">1.77%</td> <td data-bbox="861 2134 1053 2168">1.88%</td> <td data-bbox="1053 2134 1244 2168">1.99%</td> <td data-bbox="1244 2134 1444 2168">+0.22ポイント</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施状況	障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業	障がい者自らの起業や当初から障がい者を雇用して創業を行う者に対し、その費用を一部補助した。(補助率:2/3、上限額5,000千円) ※交付決定総額10,000千円(@5,000千円×2者) <table border="1" data-bbox="699 526 1401 616"> <thead> <tr> <th data-bbox="699 526 869 557">名称(起業者)</th> <th data-bbox="869 526 981 557">所在地</th> <th data-bbox="981 526 1189 557">事業内容</th> <th data-bbox="1189 526 1444 557">障がい者の雇用状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="699 557 869 589">1 合同会社楽志</td> <td data-bbox="869 557 981 589">米子市</td> <td data-bbox="981 557 1189 589">福祉用具貸与・販売等</td> <td data-bbox="1189 557 1444 589">身体障がい者(社員1名)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="699 589 869 616">2 個人</td> <td data-bbox="869 589 981 616">鳥取市</td> <td data-bbox="981 589 1189 616">薬膳レストランの開設</td> <td data-bbox="1189 589 1444 616">身体障がい者(起業者)</td> </tr> </tbody> </table>	名称(起業者)	所在地	事業内容	障がい者の雇用状況	1 合同会社楽志	米子市	福祉用具貸与・販売等	身体障がい者(社員1名)	2 個人	鳥取市	薬膳レストランの開設	身体障がい者(起業者)	障がい者就業体制強化事業	(1)障害者就業・生活支援センター体制強化 障害者就業・生活支援センター(鳥取・倉吉・米子)に「定着支援員」を各1名を配置し、新たに就業した障がい者を中心に企業訪問を行い、職場定着のための支援を行った。 (2)県版ジョブコーチセンター設置 県西部地域(平成26年5月開所)に続き、県中部地域にも県版ジョブコーチ支援センター(平成27年4月24日開所、ジョブコーチを1名配置)を設置した。	障害者就業・生活支援センター体制整備事業	障害者就業・生活支援センター(鳥取・倉吉・米子)に「職場開拓支援員」を各1名を配置し、職場実習先の開拓や就業に伴う日常生活の問題について、必要な指導や相談対応を行った。	障がい者職場実習	障がい者の職場実習を受け入れた事業所に対して謝金を支給するとともに、職場実習者に対しても奨励金を支給することで職場実習を奨励した。	障がい者就労ネットワーク事業	(1)障がい者雇用推進実施会議 7月10日及び11月18日に開催(座長:副知事)。障がい者の新規雇用1,000人創出に向けた取組を推進するための施策について、関係者と意見交換を行った。 (2)発達障がい者就労支援ネットワーク 東部・中部・西部地域に個々の就労支援を行う「支えるネット」を構築するとともに、7月10日に「全県ネットワーク会議」を開催し、発達障がいのある方への就労支援策の検討を行った。 (3)聴覚障がい者就労支援 聴覚障がい者の就職活動等を支援するため、手話通訳者を15回派遣した。	障がい者雇用推進啓発事業	(1)まんがリーフレット「精神障がいを知りともに働く職場づくり」の作成 県や労働局、鳥取障害者職業センター等が協力して、まんが版のリーフレットを作成。従業員50名以上の県内企業(425社)等に配布するなど、障がい者の雇用啓発を行った。 (2)障がい者雇用企業見学交流会 障がい者が働く現場を見学し、障がい者雇用の意見交換を行う交流会を開催した。 ・1月22日(金)東部地区(7社参加)、1月20日(水)中部地区(6社参加)、 1月26日(火)西部地区(5社参加) (3)あいサポート企業に対する対象企業 あいサポート企業274社に対して障がい者雇用への協力依頼文を送付するとともに、うち195社の企業訪問を行い、更なる障がい者雇用を依頼した。	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(H27-H25)	障がい者就業者数	2,347人	2,545人	2,710人	+363人	民間企業障がい者実雇用率	1.77%	1.88%	1.99%	+0.22ポイント
区分	実施状況																																									
障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業	障がい者自らの起業や当初から障がい者を雇用して創業を行う者に対し、その費用を一部補助した。(補助率:2/3、上限額5,000千円) ※交付決定総額10,000千円(@5,000千円×2者) <table border="1" data-bbox="699 526 1401 616"> <thead> <tr> <th data-bbox="699 526 869 557">名称(起業者)</th> <th data-bbox="869 526 981 557">所在地</th> <th data-bbox="981 526 1189 557">事業内容</th> <th data-bbox="1189 526 1444 557">障がい者の雇用状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="699 557 869 589">1 合同会社楽志</td> <td data-bbox="869 557 981 589">米子市</td> <td data-bbox="981 557 1189 589">福祉用具貸与・販売等</td> <td data-bbox="1189 557 1444 589">身体障がい者(社員1名)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="699 589 869 616">2 個人</td> <td data-bbox="869 589 981 616">鳥取市</td> <td data-bbox="981 589 1189 616">薬膳レストランの開設</td> <td data-bbox="1189 589 1444 616">身体障がい者(起業者)</td> </tr> </tbody> </table>	名称(起業者)	所在地	事業内容	障がい者の雇用状況	1 合同会社楽志	米子市	福祉用具貸与・販売等	身体障がい者(社員1名)	2 個人	鳥取市	薬膳レストランの開設	身体障がい者(起業者)																													
名称(起業者)	所在地	事業内容	障がい者の雇用状況																																							
1 合同会社楽志	米子市	福祉用具貸与・販売等	身体障がい者(社員1名)																																							
2 個人	鳥取市	薬膳レストランの開設	身体障がい者(起業者)																																							
障がい者就業体制強化事業	(1)障害者就業・生活支援センター体制強化 障害者就業・生活支援センター(鳥取・倉吉・米子)に「定着支援員」を各1名を配置し、新たに就業した障がい者を中心に企業訪問を行い、職場定着のための支援を行った。 (2)県版ジョブコーチセンター設置 県西部地域(平成26年5月開所)に続き、県中部地域にも県版ジョブコーチ支援センター(平成27年4月24日開所、ジョブコーチを1名配置)を設置した。																																									
障害者就業・生活支援センター体制整備事業	障害者就業・生活支援センター(鳥取・倉吉・米子)に「職場開拓支援員」を各1名を配置し、職場実習先の開拓や就業に伴う日常生活の問題について、必要な指導や相談対応を行った。																																									
障がい者職場実習	障がい者の職場実習を受け入れた事業所に対して謝金を支給するとともに、職場実習者に対しても奨励金を支給することで職場実習を奨励した。																																									
障がい者就労ネットワーク事業	(1)障がい者雇用推進実施会議 7月10日及び11月18日に開催(座長:副知事)。障がい者の新規雇用1,000人創出に向けた取組を推進するための施策について、関係者と意見交換を行った。 (2)発達障がい者就労支援ネットワーク 東部・中部・西部地域に個々の就労支援を行う「支えるネット」を構築するとともに、7月10日に「全県ネットワーク会議」を開催し、発達障がいのある方への就労支援策の検討を行った。 (3)聴覚障がい者就労支援 聴覚障がい者の就職活動等を支援するため、手話通訳者を15回派遣した。																																									
障がい者雇用推進啓発事業	(1)まんがリーフレット「精神障がいを知りともに働く職場づくり」の作成 県や労働局、鳥取障害者職業センター等が協力して、まんが版のリーフレットを作成。従業員50名以上の県内企業(425社)等に配布するなど、障がい者の雇用啓発を行った。 (2)障がい者雇用企業見学交流会 障がい者が働く現場を見学し、障がい者雇用の意見交換を行う交流会を開催した。 ・1月22日(金)東部地区(7社参加)、1月20日(水)中部地区(6社参加)、 1月26日(火)西部地区(5社参加) (3)あいサポート企業に対する対象企業 あいサポート企業274社に対して障がい者雇用への協力依頼文を送付するとともに、うち195社の企業訪問を行い、更なる障がい者雇用を依頼した。																																									
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(H27-H25)																																						
障がい者就業者数	2,347人	2,545人	2,710人	+363人																																						
民間企業障がい者実雇用率	1.77%	1.88%	1.99%	+0.22ポイント																																						

事業名	概 要														
<p>正規雇用転換促進助成金事業</p> <p>決算額 11,300千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 11,300千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境</p> <p>○政策項目 —</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・県内における非正規雇用者の正規雇用転換を促進し、生活基盤の安定化を図ることにより、産業人材の確保と定着、結婚や子育て、家族の介護等が安心してできる環境づくりを推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p><助成金事業概要></p> <table border="1" data-bbox="408 436 1361 913"> <tr> <td data-bbox="408 436 587 604">助成事業内容</td> <td data-bbox="587 436 1361 604">有期契約・パート・派遣等の非正規雇用から正規雇用への転換を実現した場合に、県内に事業所を設置する中小規模事業者(常時雇用従業員300名以下の法人や個人事業主)に対して、正規雇用転換者1名当たり30万円(母子家庭の母、父子家庭の父の場合は1名あたり10万円を加算)、1年に1事業所あたり10人を上限として助成。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 604 587 790">助成事業要件</td> <td data-bbox="587 604 1361 790">・県内に事業所を設置する中小規模事業者が対象 ・鳥取県内在住の転換者が対象 ・非正規雇用者の非正規雇用実績が1年以上 ・期間の定めがないこと、社会保険、雇用保険の被保険者であること、就業規則で定める正規雇用の処遇に沿った正規雇用転換であること</td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 790 587 913">その他事業内容</td> <td data-bbox="587 790 1361 913">・助成金は転換後に申請を頂き、支給決定を行い、助成金を支給。 ・1年後に雇用状況報告を徴求。(事業主都合、個人都合を問わず、離職しており、雇用継続が確認できてなければ、助成金返還)</td> </tr> </table> <p><助成状況・実施状況></p> <table border="1" data-bbox="408 943 1361 1305"> <tr> <td data-bbox="408 943 587 1167">申請件数 正規雇用転換者数申請</td> <td data-bbox="587 943 1361 1167">申請件数24件(24事業所) (株)どうそう企画、(有)クレイド、浜崎酒販(株)、井戸垣産業(株)、(株)シセイ堂デザイン 外19件 正規雇用転換者数申請件数36人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 1167 587 1305">実績</td> <td data-bbox="587 1167 1361 1305">11,300千円(正規雇用転換者数36人) 内訳 正規雇用転換者31名×300千円=9,300千円 一人親加算 5名×400千円=2,000千円</td> </tr> </table> <p>・東(2,700部)・中(1,300部)・西部(2,800部)・商工会連合会(6,000部)の各商工会議所会報への折込チラシ(11月と3月の2回)や、商工労働部関連の会議(正規雇用一万人チャレンジ推進会議等)チラシ配布、その他説明会参加(社会福祉協議会制度説明会等)による周知拡大により、本事業の活用を促進し、従業員の正規雇用転換による処遇改善を図った。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果 本助成金事業を利用し、多くの正規雇用転換による処遇改善が図られた。</p> <p>○本助成金を利用した正規雇用転換者数 本助成金への申請件数は24事業所から24件(正規雇用転換者申請件数36名)の申請があり、24事業所の36名分助成金額11,300千円を助成し、本助成金を通して、36名の正規雇用転換へつながった。</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="408 1724 1361 1794"> <tr> <td data-bbox="408 1724 799 1758">平成27年度申請件数</td> <td data-bbox="799 1724 1361 1758">平成27年度本制度利用転換者数</td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 1758 799 1794">24件(対象者36人)</td> <td data-bbox="799 1758 1361 1794">36人(内一人親:5人)</td> </tr> </table> <p>・正規雇用転換促進助成金を利用した、企業からの声</p> <p>正規雇用転換には、社会保険料の増加や、社内態勢の変更により、固定費の上昇等費用がかかる面が多く、社員の定着、人手不足の解消の為に、必要不可欠だと感じながら、転換に踏み切れなかったところがあった。この助成制度ですべての固定費をまかなえるわけではないが、企業にとっては大きな後押しになる。</p> <p>エ 課題 事業実施の開始時期が9月と、年度中に一番正規雇用転換の転換者数の多い4月時点では事業が開始出来ていなかったため、次年度は4月時点での正規雇用転換を促進するよう、早めの周知活動を行い、申請件数と正規雇用転換者の増加を促進し、正規雇用転換による処遇改善を図っていく。</p>	助成事業内容	有期契約・パート・派遣等の非正規雇用から正規雇用への転換を実現した場合に、県内に事業所を設置する中小規模事業者(常時雇用従業員300名以下の法人や個人事業主)に対して、正規雇用転換者1名当たり30万円(母子家庭の母、父子家庭の父の場合は1名あたり10万円を加算)、1年に1事業所あたり10人を上限として助成。	助成事業要件	・県内に事業所を設置する中小規模事業者が対象 ・鳥取県内在住の転換者が対象 ・非正規雇用者の非正規雇用実績が1年以上 ・期間の定めがないこと、社会保険、雇用保険の被保険者であること、就業規則で定める正規雇用の処遇に沿った正規雇用転換であること	その他事業内容	・助成金は転換後に申請を頂き、支給決定を行い、助成金を支給。 ・1年後に雇用状況報告を徴求。(事業主都合、個人都合を問わず、離職しており、雇用継続が確認できてなければ、助成金返還)	申請件数 正規雇用転換者数申請	申請件数24件(24事業所) (株)どうそう企画、(有)クレイド、浜崎酒販(株)、井戸垣産業(株)、(株)シセイ堂デザイン 外19件 正規雇用転換者数申請件数36人	実績	11,300千円(正規雇用転換者数36人) 内訳 正規雇用転換者31名×300千円=9,300千円 一人親加算 5名×400千円=2,000千円	平成27年度申請件数	平成27年度本制度利用転換者数	24件(対象者36人)	36人(内一人親:5人)
助成事業内容	有期契約・パート・派遣等の非正規雇用から正規雇用への転換を実現した場合に、県内に事業所を設置する中小規模事業者(常時雇用従業員300名以下の法人や個人事業主)に対して、正規雇用転換者1名当たり30万円(母子家庭の母、父子家庭の父の場合は1名あたり10万円を加算)、1年に1事業所あたり10人を上限として助成。														
助成事業要件	・県内に事業所を設置する中小規模事業者が対象 ・鳥取県内在住の転換者が対象 ・非正規雇用者の非正規雇用実績が1年以上 ・期間の定めがないこと、社会保険、雇用保険の被保険者であること、就業規則で定める正規雇用の処遇に沿った正規雇用転換であること														
その他事業内容	・助成金は転換後に申請を頂き、支給決定を行い、助成金を支給。 ・1年後に雇用状況報告を徴求。(事業主都合、個人都合を問わず、離職しており、雇用継続が確認できてなければ、助成金返還)														
申請件数 正規雇用転換者数申請	申請件数24件(24事業所) (株)どうそう企画、(有)クレイド、浜崎酒販(株)、井戸垣産業(株)、(株)シセイ堂デザイン 外19件 正規雇用転換者数申請件数36人														
実績	11,300千円(正規雇用転換者数36人) 内訳 正規雇用転換者31名×300千円=9,300千円 一人親加算 5名×400千円=2,000千円														
平成27年度申請件数	平成27年度本制度利用転換者数														
24件(対象者36人)	36人(内一人親:5人)														

事業名	概	要																			
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業 決算額 201,743千円 (財源内訳) その他 201,743千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境 ○政策項目 ー	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内の対象業種(製造業、IT企業、薬剤師の職域)に就職する大学生等が借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する。																				
	(イ)事業の概要・実施状況 産業界と協力して2億円の基金「鳥取県未来人材育成基金」を造成(民間寄附:2,000万、県:1億8,000万)し、県内就職する大学生と卒業生の方の奨学金返還に係る助成制度(鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金)を設け、平成27年度奨学金助成制度枠で150名の奨学金助成対象者を募集するもの。																				
	<鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金>事業概要																				
	対象者	県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学院(修士)、大学(薬学部6年制含む)、短大、高専、職能大の新卒者及び既卒者(35歳未満) ア)日本学生支援機構の奨学金 イ)鳥取県育英奨学金 ウ)その他の奨学金 ※出身地は不問																			
	対象業種	ア)製造業 イ)IT企業(SE等職種限定) ウ)薬剤師の職域(薬局、病院、製薬など)																			
	対象人数	150名																			
	助成率及び限度	ア)無利子奨学金 ・助成率 貸与奨学金×1/2 上限 院薬216万円、大学144万円、短専72万円 イ)有利子奨学金 ・助成率 貸与総額金×1/4 上限 院薬108万円、大学72万円、短専36万円 既卒者についても、上記基準を適用																			
	助成方法	県内対象業種への就職、継続雇用を確認の上、支給決定額を8年に分けて対象者へ支給※支援対象者には原則、8年間の就業継続義務を課す。(自己都合により離職した場合は、一定の要件のもと助成金の返還を求める。																			
	申請から助成までの流れ	申請者は県内事業所に就職する前に、平成27年度認定者枠に対して、認定申請を行い、就職後、交付申請を行う。交付決定後は、通常どおり、奨学金返還を行い、奨学金返還金額の実績を年度末に報告。報告を受けた奨学金返還金額を元に各年度ごとの、助成金額を確定し、各年度分の助成金額を助成する。																			
	<鳥取県未来人材育成基金>概要																				
	基金積立金額	200,000千円(内県:180,000千円、民間寄附20,000千円)																			
	・6月補正予算で予算を確保し、要綱等作成後、9月からの募集開始となった。27年度中の実施期間が9月から3月末と短いため、周知活動(各大学・短大・大学院へのチラシ配布、寄附企業への制度周知と利用促進・内定者に対してのチラシ配布、駅、空港、図書館等へのチラシ配布、ポスター掲示)に力を入れ、助成対象者に対して広く認知し、申請件数が伸びるよう推進した。(チラシ2万部、ポスター200枚)																				
	<鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金事業実施状況> 奨学金助成制度に関しては、奨学金認定募集枠150名の募集に対して、平成27年度中に100名の認定を行った。また基金事業に関しては民間企業からの寄附は69件14,740千円の寄附を頂いた。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">平成27年度認定状況 (単位:人)</th> <th colspan="2">平成27年度助成金支払状況</th> </tr> <tr> <th>支給対象者認定数</th> <th>製造業</th> <th>IT企業</th> <th>薬剤師</th> <th>件数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100</td> <td>42</td> <td>38</td> <td>20</td> <td>3件</td> <td>171,071円</td> </tr> </tbody> </table>			平成27年度認定状況 (単位:人)				平成27年度助成金支払状況		支給対象者認定数	製造業	IT企業	薬剤師	件数	助成金額	100	42	38	20	3件	171,071円
	平成27年度認定状況 (単位:人)				平成27年度助成金支払状況																
支給対象者認定数	製造業	IT企業	薬剤師	件数	助成金額																
100	42	38	20	3件	171,071円																
<鳥取県未来人材育成基金状況> 鳥取県未来人材育成基金民間寄附状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>寄附件数</th> <th>寄附金額</th> <th>寄附企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>69件</td> <td>14,740千円</td> <td>(株)山陰合同銀行 外68件</td> </tr> </tbody> </table>			寄附件数	寄附金額	寄附企業	69件	14,740千円	(株)山陰合同銀行 外68件													
寄附件数	寄附金額	寄附企業																			
69件	14,740千円	(株)山陰合同銀行 外68件																			
イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため特になし。																					
ウ 成果 平成27年度認定を100名行っており、既卒を含めそのうち70名程度(平成27年度認定者内平成28年度交付申請予定者)が来年度就職予定となっており、多数の学生や既卒者がこの制度に後押しされる形で鳥取へUターンしている。																					
○鳥取県未来人材育成奨学金助成制度の認定申請者からの声 ・鳥取に帰ることを検討していたが、この制度のおかげでUターンに踏み切れた。 ・奨学金の返済は負担なのでありがたい。鳥取のために頑張ろうと思う。																					
○寄附企業・民間企業からの声 ・内定者に制度を紹介し、大いに喜ばれ、人材確保の手段として、手応えを感じている。学生で奨学金をもらっている人数が多く、採用の役に立ちました。																					
エ 課題 平成27年度については募集期間が9月からと、4月の就職活動が本格的に行われる時期での事業実施が出来なかったため、認定応募人数が伸び悩んだため、次年度については、就職活動の解禁時期に合わせ、周知活動を行い、ひろく認知していただき、申請をいただく必要がある。																					

事業名	概要																																																				
<p>県内企業魅力発見支援事業</p> <p>決算額 19,791千円 (財源内訳) 国庫補助金 18,715千円 一般財源 1,076千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p> <p>○政策項目 -</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内企業の高校生や大学生等の人材育成・確保を支援する枠組みを形成し、企業における人材育成・確保を促進し、県内企業の技術力・競争力向上等により事業拡大等を図るため、将来の産業人材となる高校生へのキャリア教育(企業人へ学校へ派遣)や大学生等に対するインターンシップによる職業体験、企業の中堅層(従業員)能力開発研修を実施する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(1)高校生のキャリア教育 県内高等学校5校で仕事の魅力講座や企業訪問を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="427 427 1125 647"> <thead> <tr> <th>高校名</th> <th>日時</th> <th>参加人数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八頭高校</td> <td>6月13日</td> <td>79人</td> <td>企業を訪問</td> </tr> <tr> <td>米子高校(1回目)</td> <td>7月9日、16日</td> <td>152人</td> <td>講義を受講</td> </tr> <tr> <td>米子高校(2回目)</td> <td>9月17日</td> <td>20人</td> <td>企業を訪問</td> </tr> <tr> <td>米子高校(3回目)</td> <td>10月15日</td> <td>36人</td> <td>講義を受講</td> </tr> <tr> <td>鳥取中央育英高校</td> <td>9月15日</td> <td>285人</td> <td>講義を受講</td> </tr> <tr> <td>青谷高校</td> <td>11月12日、19日</td> <td>75名</td> <td>講義を受講</td> </tr> <tr> <td>米子南高校</td> <td>1月27日</td> <td>160人</td> <td>講義を受講</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)大学生を対象としたインターンシップ 1～3回生を対象に、夏と春の2回インターンシップを実施した。</p> <table border="1" data-bbox="427 719 1125 828"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th colspan="3">受入企業(代表例)</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>気高電気(株)</td> <td>大鳥機工(株)</td> <td>大山乳業農業協同組合</td> <td>事前・事後学習(学生)研究会(企業)</td> </tr> <tr> <td>旅館業</td> <td>皆生グランドホテル</td> <td>㈱東横イン米子駅前</td> <td>ホテルニューオータニ鳥取</td> <td>インターンシップの実施</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>㈱鳥取大丸</td> <td>東宝企業(株)</td> <td>㈱スズキ自販鳥取</td> <td>成果発表会の開催</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)中堅リーダー研修育成 経営診断等により、事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確に取組む中堅リーダーの研修を実施した。</p> <p>(4)情報提供ウェブサイト「とっとり産業人材育成支援サイト(とっとりSTEP)」の管理運営 研修・セミナー等の人材育成支援情報を一元化し、情報提供を行う目的で県が委託作成した。</p> <p>(5)保護者宛ての県内就職情報の送付 大学等に進学した県内高等学校の卒業生の保護者又は学生に、県内就職情報を送付した。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 大学生のインターンシップの参加促進に当たり、県外事務所とも連携し、県内出身学生が多い大学に直接アプローチをするなど、PRに努めた。</p> <p>ウ 成果 県内企業の魅力を学生等に発信することにより、「ものづくり」等に対する理解が深まった。</p> <p>(1)高校生のキャリア教育</p> <p><参加した生徒の声> ・こんな企業があれば、進学で県外に出てもまた地元に戻ってこれると感じた。それが地域活性化に繋がると思う。 ・今まで企業のことを知らなかったが、将来大学に進学し、就職する際のUターンの候補先が広がった。 ・未知の部分を知ることができて、大変参考になった。</p> <p>(2)大学生等を対象としたインターンシップ 受入協力企業数:116社、説明会等参加者数:135名、参加学生数:162名(うち県外学生31名) <参加した低年次の学生の声> ・仕事に広がり(多様性)があることを知った。 ・コミュニケーションを取ることの難しさと必要性を痛感した。 ・専門的知識はもちろんのこと、日本の経済情勢や政治についての知識の必要性を感じた</p> <p>(3)中堅リーダー育成研修(9月、10月:各4日) 東部会場 開催日:9月、会場:白兎会館、参加者数:16名 西部会場 開催日:10月、国際ファミリープラザ、参加者数:7名</p> <p>(4)情報提供ウェブサイト「とっとり産業人材育成支援サイト(とっとりSTEP)」の管理運営 「とっとり産業人材育成支援サイト」のPR運営を行い、県内企業における人材育成を促進した。 また、サイトに係る検討及び運営方法等の意見交換を行うことにより、有効的な人材育成支援につなげた。 ・「とっとり産業人材育成支援ネットワーク」団体・機関登録件数 255件 ・サイトアクセス件数8,537件(対前年比112%)うち鳥取県内4,103件(対前年比105%)</p> <p>(5)保護者宛ての県内就職情報の送付 1回あたり約5,000人に、県内就職情報(IJUターン冊子、奨学金返還助成のチラシ、インターンシップパンフレット、各種イベントチラシ等)を年4回送付し、就職イベント等の参加につながった</p> <p>エ 課題 ・高校生のキャリア教育について、教育委員会と連携し、普通科系高等学校での取り組みを定着していく。また、大学生については、IJUターンの促進を視野に入れ、県内学生だけでなく、県外学生のインターンシップの参加の拡大に力を入れている。そのためにはまず、大学生等の県内企業の認知度を上げる必要があるため、平成28年度から新たに「とっとり就活応援団活動支援事業」を立ち上げ、企業の若手社員と学生との交流の場を設け、学生に直接県内就職の魅力を伝える取り組みを始めたところである。</p>	高校名	日時	参加人数	内容	八頭高校	6月13日	79人	企業を訪問	米子高校(1回目)	7月9日、16日	152人	講義を受講	米子高校(2回目)	9月17日	20人	企業を訪問	米子高校(3回目)	10月15日	36人	講義を受講	鳥取中央育英高校	9月15日	285人	講義を受講	青谷高校	11月12日、19日	75名	講義を受講	米子南高校	1月27日	160人	講義を受講	業種	受入企業(代表例)			実施内容	製造業	気高電気(株)	大鳥機工(株)	大山乳業農業協同組合	事前・事後学習(学生)研究会(企業)	旅館業	皆生グランドホテル	㈱東横イン米子駅前	ホテルニューオータニ鳥取	インターンシップの実施	小売業	㈱鳥取大丸	東宝企業(株)	㈱スズキ自販鳥取	成果発表会の開催
高校名	日時	参加人数	内容																																																		
八頭高校	6月13日	79人	企業を訪問																																																		
米子高校(1回目)	7月9日、16日	152人	講義を受講																																																		
米子高校(2回目)	9月17日	20人	企業を訪問																																																		
米子高校(3回目)	10月15日	36人	講義を受講																																																		
鳥取中央育英高校	9月15日	285人	講義を受講																																																		
青谷高校	11月12日、19日	75名	講義を受講																																																		
米子南高校	1月27日	160人	講義を受講																																																		
業種	受入企業(代表例)			実施内容																																																	
製造業	気高電気(株)	大鳥機工(株)	大山乳業農業協同組合	事前・事後学習(学生)研究会(企業)																																																	
旅館業	皆生グランドホテル	㈱東横イン米子駅前	ホテルニューオータニ鳥取	インターンシップの実施																																																	
小売業	㈱鳥取大丸	東宝企業(株)	㈱スズキ自販鳥取	成果発表会の開催																																																	

事業名	概 要																									
産業人材確保対策事業 決算(見込)額 2,493千円 (財源内訳) 一般財源 2,493千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境 ○政策項目 -	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内企業の情報発信、魅力発信を支援し、優秀な人材の確保を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内企業を県内外の大学生等に紹介する企業紹介フェア、企業見学会等を実施した。</p> <p>①企業紹介フェア(県内大学内企業紹介フェア)</p> <table border="1" data-bbox="475 383 1177 544"> <thead> <tr> <th>実施会場</th> <th>開催日</th> <th>参加企業数</th> <th>参加学生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米子工業高等専門学校</td> <td>H27.10.14</td> <td>74社</td> <td>234人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">公立鳥取環境大学</td> <td>H27.11.26</td> <td>31社</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>H27.12.17</td> <td>30社</td> <td>145人</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>H27.12.6</td> <td>88社</td> <td>123人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実施会場となっている大学等の学生を対象に、講義室等で企業がブースを設け、ブースを訪れる学生に各企業の業務概要等を説明。</p> <p>[参加学生の声] ・知らない企業を知ることができた。 ・県内企業が仕事を大切にしている点や、就職のために必要なこと、やっておいた方がよいことを聞くことができた。</p> <p>②鳥取県企業見学会</p> <table border="1" data-bbox="475 801 959 893"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>参加企業数</th> <th>参加学生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28.2.16～3.22 のうち、12日間</td> <td>44社</td> <td>120人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参加学生(延べ) 25年度:39人 26年度:117人 27年度120人 ※学生は、好きなコース(日程)を選び参加(複数コース参加も可) ・1日2～4社を見学するコースを12コース用意し、参加希望学生をバスにより案内。 ・就職活動の視野を広げるため、1日で見学する企業は特定の業種に限定せず実施。</p> <p>[参加企業] 気高電機(株)、(株)アクセス、(株)井木組、(株)JCBエクセ (株)スズキ自販鳥取、(社福)日南福祉会、(株)鳥取銀行、(株)イーウェル 他36社</p> <p>[参加学生の在籍大学] ・鳥取大学、公立鳥取環境大学、京都女子大、同志社大学、立命館大学、武庫川女子大学 岡山理科大学、筑波大学、下関市立大学、他24大学(専門学校含む) ※平成25年度:8校 平成26年度:30校 平成27年度:33校</p> <p>[参加学生の声] ・職場の雰囲気、どのような職員がおられるのか分かった。 ・色々な業界の企業を見ることができ、志望業界以外にも興味のある業界ができた。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・県等が実施するイベント等への参加を促し、県内就職を促進するため、大学関係者との交流会で情報交換をし、保護者に直接イベント周知をすることで参加者増につなげた。</p> <p>[大学関係者と県内企業との交流会 12/10～12/11 米子] ・県外の約30大学参加。名刺交換等を行い、情報交換を行ったことで、直接担当者に対しメール、電話等での連絡がスムーズに行えるようになり、見学会の参加者増につなげた。</p> <p>[保護者への情報発信] ・学生の保護者に対し、見学会の情報を送付することで、見学会の参加者増につなげた。 ※高校卒業時に、同意をいただいた保護者宅に直接情報を送付した。</p> <p>ウ 成果 ・県内大学内での企業紹介フェア開催により、在学生在が参加しやすい環境の中で県内企業を紹介することができ、見学会では、HPや合同説明会では知ることができない企業の雰囲気、職場の様子等を知る良い機会を提供できた。</p> <p>エ 課題 ・企業の採用意欲が高い中で、より多くの学生に県内企業の情報を伝え、イベントへの参加者増、IJUターンの就職促進を進める必要があり、広報誌、学生目線のWebサイトによる県内企業や県内で働くことの魅力の発信を進めると同時に、県内の大学内で実施している就職イベントを県外大学等でも実施し、より学生に身近な場所で情報を提供できるようにする必要がある。</p>	実施会場	開催日	参加企業数	参加学生数	米子工業高等専門学校	H27.10.14	74社	234人	公立鳥取環境大学	H27.11.26	31社	74人	H27.12.17	30社	145人	鳥取大学	H27.12.6	88社	123人	開催日	参加企業数	参加学生数	H28.2.16～3.22 のうち、12日間	44社	120人
実施会場	開催日	参加企業数	参加学生数																							
米子工業高等専門学校	H27.10.14	74社	234人																							
公立鳥取環境大学	H27.11.26	31社	74人																							
	H27.12.17	30社	145人																							
鳥取大学	H27.12.6	88社	123人																							
開催日	参加企業数	参加学生数																								
H28.2.16～3.22 のうち、12日間	44社	120人																								

7 決算調書
(総括表)
一般会計

区分	科目	予算			決算現額			決算額 B	決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 支出並びに 費用増減	計 A	本庁		出納機関				
歳	労政総務費	772,810,000	471,536,000	0	0	1,244,346,000	1,053,521,854	1,017,997,834	35,524,020	56,000,000	134,824,146		
	商業振興費	0	1,140,000	0	0	1,140,000	1,069,200	1,069,200	0	0	70,800		
	工鉱業総務費	106,926,000	5,581,000	0	0	112,507,000	45,418,723	45,405,323	13,400	32,550,000	34,538,277		
出	現年小計	879,736,000	478,257,000	0	0	1,357,993,000	1,100,009,777	1,064,472,357	35,537,420	88,550,000	169,433,223		
	明許繰越・労政総務費	0	0	154,275,000	0	154,275,000	68,715,191	68,525,891	189,300	0	85,559,809		
	明許繰越・工鉱業総務費	0	0	22,544,000	0	22,544,000	19,790,523	19,790,523	0	0	2,753,477		
合	明許繰越小計	0	0	176,819,000	0	176,819,000	88,505,714	88,316,414	189,300	0	85,559,809		
	合計	879,736,000	478,257,000	176,819,000	0	1,534,812,000	1,188,515,491	1,152,788,771	35,726,720	88,550,000	254,993,032		
	労働費国庫補助金	0	60,460,000	0	0	60,460,000	13,586,176	13,586,176	0	55,379,000	△ 8,505,176		
合	商工費国庫補助金	0	25,550,000	0	0	25,550,000	0	0	0	32,550,000	△ 7,000,000		
	労働費委託金	0	19,175,000	0	0	19,175,000	14,223,074	14,223,074	0	0	4,951,926		
	利子及び配当金	3,600,000	△ 287,000	0	0	3,313,000	2,741,293	2,741,293	0	0	571,707		
合	労働費寄附金	0	20,000,000	0	0	20,000,000	14,740,000	14,740,000	0	0	5,260,000		
	緊急雇用創出事業 臨時特例基金繰入	446,181,000	183,028,000	0	0	629,209,000	562,108,416	562,108,416	0	0	67,100,584		
	とっとり支え愛 基金繰入	15,182,000	0	0	0	15,182,000	14,834,345	14,834,345	0	0	347,655		
合	未来人材育成 基金繰入	0	4,253,000	0	0	4,253,000	170,071	170,071	0	0	4,082,929		
	雑入	271,000	7,000	0	0	278,000	4,288,357	4,180,908	107,449	0	△ 4,010,357		
	小計	465,234,000	312,186,000	0	0	777,420,000	626,691,732	626,584,283	107,449	87,929,000	62,799,268		
合	前年度繰入金	0	0	26,326,000	0	26,326,000	26,326,000	26,326,000	0	0	0		
	労働費国庫補助金	0	0	130,949,000	0	130,949,000	67,743,153	67,743,153	0	0	63,205,847		
	商工費国庫補助金	0	0	19,544,000	0	19,544,000	18,714,519	18,714,519	0	0	829,481		
合	小計	0	0	176,819,000	0	176,819,000	112,783,672	112,783,672	0	0	64,035,328		
	合計	465,234,000	312,186,000	176,819,000	0	954,239,000	739,475,404	739,367,955	107,449	87,929,000	126,834,596		

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労政総務費)					
(主) 中高年者就業支援事業	52,016,000	50,910,704	0	1,105,296	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 障がい者就業支援推進事業	58,280,000	51,706,476	0	6,573,524	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 若年者就業支援事業	78,986,000	76,365,699	0	2,620,301	主な事業に関する調べ記載のとおり
就業基礎能力養成事業	1,975,000	1,341,360	0	633,640	パソコンをあまり使用したことがない求職者の早期就職を支援するため、基礎的なパソコン講習(マンツーマン形式)を実施した。
鳥取県ふるさとハローワーク運営事業	15,300,000	14,937,189	0	362,811	ハローワークが廃止された八頭郡、境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談・職業紹介等、就業支援のサービスを提供した。
緊急雇用創出事業	632,522,000	565,266,967		67,255,033	離職を余儀なくされた労働者、中高年齢者等の失業者、新卒未就職者などに対して、短期的な雇用機会を創出するとともに、地域の実情に応じた人材育成等を実施した。
雇用維持促進利子助成事業	579,000	45,480	0	533,520	中小企業緊急雇用安定助成金を活用して雇用の維持に努める中小企業者等に対し、経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に係る利息の一部を補助した。
労働移動緊急対策事業	78,000,000	51,500,000	0	26,500,000	事業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する者を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給し、労働移動の支援を通して雇用の維持・安定を図った。
鳥取県技術人材バンク運営事業	13,888,000	13,554,609	0	333,391	県内企業への就職を希望する技術的・専門的人材(求職者)の情報と技術的・専門的人材を求める県内企業(求人企業)の求人情報を蓄積し、両者の最適なマッチングを支援する「鳥取県技術人材バンク」の運営を行った。
(主) 女性の就業支援事業	1,192,000 (37,361,000)	366,078 (34,937,540)	0 (0)	825,922 (2,423,460)	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 正規雇用転換促進助成金事業	30,000,000	11,300,000		18,700,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
特例子会社設立等助成金	0	0	0	0	障がい者を新たに正規雇用して特例子会社等を設立する企業に対して、経費の一部を助成する。 平成27年度認定企業1社
ふるさとハローワーク一体的実施推進事業	327,000	261,813	0	65,187	鳥取県ふるさとハローワーク境港で新たに雇用保険業務の実施に伴い、国が行う施設改修工事費用(空調機器の整備)の一部を負担した。
(主) 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	206,106,000	201,742,405	0	4,363,595	主な事業に関する調べ記載のとおり
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	75,175,000	14,223,074	56,000,000	4,951,926	県内企業に対し、攻めの経営戦略(人材、IT投資、ビジネス展開)を促し、戦略実現を担う都市部の「プロフェッショナル人材」の採用をサポートし、ビジネス戦略の実現とI・J・Uターンによる県内就職を促進する。 企業相談件数：66件 マッチング件数：1人
目 計	1,244,346,000	1,053,521,854	56,000,000	134,824,146	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(商業振興費)					
(主) 正規雇用一万人チャレンジ事業	1,140,000	1,069,200		70,800	主な事業に関する調べ記載のとおり
目 計	1,140,000	1,069,200	0	70,800	
(工鉱業総務費)					
(主) 産業人材確保対策事業	2,776,000	2,492,609		283,391	主な事業に関する調べ記載のとおり
県内主要製造業再生支援事業	2,181,000	2,031,000	0	150,000	再生支援プログラム(5～7年)を作成・承認した企業に対し、研究開発・人材育成・設備投資・貨物利用までを一体的に支援するもので、当年度は設備投資にかかる経費の一部を補助した。
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	75,000,000	40,895,114	0	34,104,886	企業立地事業補助金の認定を受けた新增設を行う企業に対し、新規雇用者の育成に係る研修費用の一部を補助した。
学生等県内就職加速化事業	32,550,000	0	32,550,000	0	翌年度繰り越し(加速化交付金)
目 計	112,507,000	45,418,723	32,550,000	34,538,277	
(労政総務費・明許繰越)					
【経済対策】ふるさと就職促進事業	23,237,000	23,143,592		93,408	○I J Uターン就職を促進するため、定住促進コーディネーターを東京本部に1名、関西本部に2名配置し、情報提供、職業相談、職業紹介等を行った。(実施主体：ふるさと鳥取県定住機構) ○大学生等を対象とした企業紹介フェアを年末(12月28日)に実施し、県内企業を県内外の学生にPRした。
【経済対策】女性の創業応援事業(繰越)	2,072,000	1,313,102	0	758,898	県内で女性が創業しやすい環境を整備する一環として、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを県内3地区計5回実施、計52名が受講した。
【経済対策】とっとりI J Uターン就業助成金事業	104,350,000	24,662,107		79,687,893	I J Uターン就職促進のため、実際にI J Uターン者を採用する企業に助成するとともに、県外等へ県内企業の魅力、支援機関の情報を発信し、I J Uターン就職促進を図った。
【経済対策】若年者就職・定着一貫支援事業(繰越)	19,890,000	17,001,031	0	2,888,969	座学による就職基礎講座と職場での就労体験とを組み合わせ、実際に就職した状況に近い体験を行うことで、就職に対する若年者の職業意識形成を図り、講習終了後も就職活動支援並びに就職後の職場定着支援を行い、早期就職並びに就職後の職場定着を促進した。東・中・西部で各2回実施し、59名が受講、うち37名が就職した)
【経済対策】県内雇用ミスマッチ解消事業	4,726,000	2,595,359	0	2,130,641	県内雇用ミスマッチ解消のため、求職者向け意識改革セミナー(6回)、社会保険労務士による処遇改善コンサルティング、就業支援員の資格取得支援を実施した。
目 計	154,275,000	68,715,191	0	85,559,809	
(工鉱業総務費・明許繰越)					
(主) 県内企業魅力発見支援事業	22,544,000	19,790,523	0	2,753,477	主な事業に関する調べ記載のとおり
目 計	22,544,000	19,790,523	0	2,753,477	
合 計	1,534,812,000	1,188,515,491	88,550,000	257,746,509	

9 予備費の充用調べ ……該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ ……該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金		
工鉱業総務費	学生等県内就職 加速化事業費	32,550,000	32,550,000	0	0	32,550,000	0	年度内に事業完了することが困難なため	
労政総務費	とつとりプロフェッ ショナル人材確保 事業費	75,175,000	56,000,000	0	0	55,379,000	621,000	年度内に事業完了することが困難なため	
合計		107,725,000	88,550,000	0	0	87,929,000	621,000		

(3) 事故繰越調べ ……該当なし

11 収入証紙取扱額調べ ……該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 ……該当なし

(2) 使用料 ……該当なし

(3) 手数料 ……該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		9	2,741,293	2,741,293	0	0		
	計(節)		9	2,741,293	2,741,293	0	0		
本庁執行分計(目)			9	2,741,293	2,741,293	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				2,741,293	2,741,293	0	0		
合計				2,741,293	2,741,293	0	0		

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
鳥取県未来人材育成 奨学金支援事業	20,000,000	14,740,000	株式会社 山陰合同銀行 外68件	基金設置のため	
合計	20,000,000	14,740,000			

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		相親法令名等	備考
						24年度以前	25年度		
雑入	人材育成型雇用促進事業委託契約の確定による返還金	1	3,577,860	3,577,860	0	0	0		
	平成26年度緊急雇用創出事業に係る返還	1	466,000	466,000	0	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	116	137,048	137,048	0	0	0		
	ICTを活用した鳥取県版小型モビリティ開発事業委託料の戻入金	1	5,206,401	0	0	5,206,401	0	商工政策課の業務に関するもの	
本庁執行分計(目)		119	9,387,309	4,180,908	0	5,206,401	0		
出納機関執行分計(目)			107,449	107,449	0	0	0		中部総合事務所、西部総合事務所
目計			9,494,758	4,288,357	0	5,206,401	0		
合計			9,494,758	4,288,357	0	5,206,401	0		

(7) 現金の取扱状況 …該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	目	区分	過年度			現年度分		収入未済額計(A+B)	未収理由	
			前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入済額
							24年度以前	25年度	26年度	
雑入	雑入	委託料戻入金	0	0	0	0	0	0	5,206,401	事業は継続しているが収入が上からず、かつ、債務者の資力もない状況である。 ※商工政策課に引継ぎ済
		計(節)	0	0	0	0	0	0	5,206,401	
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	5,206,401	
	出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			0	0	0	0	0	0	5,206,401	
合計			0	0	0	0	0	0	5,206,401	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額	目	節	細節(又は種別)	収入未済額(円)
	雑入	雑入	ICTを活用した鳥取県版小型モビリティ開発事業	
商工政策課の業務に関するものなので同課の監査調査に記載。				

15 税外収入不納欠損額調べ …該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況				当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額	26年度までの 執行額			27年度執行額	28年度以降の 執行予定額	計 B			
											平成26年3月(当初)		
平成26年度緊急雇用創出 事業	その他	平成26年3月(当初)	平成27年度	537,933,000	0	40,883,332	0	378,391,866	0	378,391,866	419,275,198		
平成27年度障がい者ソー シャルコミュニケーション 起業支援事業	補助	平成27年3月(当初)	平成28年度	6,795,000	0	3,205,000	0	0	6,795,000	6,795,000	10,000,000		
平成27年度特例子会社設 立等助成金補助事業	補助	平成27年6月(補正)	平成28年度～ 29年度	15,000,000	0	0	0	0	7,500,000	7,500,000	7,500,000		
平成25年度県内主要製造 業再生支援事業補助	補助	平成25年6月(補正)	平成26年度～ 31年度	93,840,000	0	6,160,000	0	0	93,840,000	93,840,000	100,000,000		
平成26年度県内主要製造 業再生支援事業補助	補助	平成26年3月(当初)	平成27年度～ 32年度	90,903,000	0	21,597,000	0	2,130,000	88,773,000	90,903,000	112,500,000		
平成26年度県内主要製造 業再生支援事業利子補助	補助	平成26年3月(当初)	平成27年度～ 32年度	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000		
平成25年度中高年者就業 支援業務委託	委託 料	平成25年12月(補正) 平成26年2月(補正)	平成26年度～ 28年度	114,792,000	0	0	50,091,944	50,910,704	84,908,090	185,910,738	185,910,738		
合 計				860,463,000		71,845,332	50,091,944	431,432,570	283,016,090	764,540,604	836,385,936		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む。)	備考
労政総務費	327,000	単 県	鳥取県ふるさとハ ローワーク境港改 修工事費負担金	厚生労働省鳥取 労働局	定額	H27.9.18	261,813	鳥取県ふるさとハロー ワーク境港の改修工事 に伴う費用負担等に関 する協定書	文書ID:15-00051408 文書ID:15-00074636
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							261,813		
出納機関執行分計							0		
目計							261,813		
合計							261,813		

(2)補助金
 予算科目(労政総務費)
 ① 国 補 分

(単位:円)

補助金等 の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請 年月日 交付決定 年月日	着手年月 日 完了年月 日 実績報告 年月日	額の確定 年月日 検査 年月日 審査・現地 調査年月日	支出の状況			備考	
								概算 精算 の別	支出年月日	金額		
市町村緊急雇用創出事業臨時 特例基金事業補助金 (平成20年度)	緊急雇用創出事業を実施する 市町村等に対する緊急雇用創 出臨時特例基金を財源とする 補助	鳥取市外2市町		45,083,889			H27.11.27外	精算	H27.12.10	1,217,073	文書ID:15-00111716	
				(補助率:10/10)	H26.3.24外			精算	H28.5.24	41,414,000	文書ID:16-00025010	
				45,083,889	H26.4.1	H27.10.7外	H27.11.10外	精算	H28.5.24	2,452,816	文書ID:16-00021233	
鳥取県雇用維持促進利子助成 補助金 (平成21年度)	中小企業緊急雇用安定助成金 を活用して雇用の維持に努める 中小企業者等に対し、経営安定 支援借換資金及び旧制度融資 等借換特別資金に係る利息の 一部を補助			45,480			H27.5.19外	精算	H27.5.27	23,589	文書ID:15-00022743	
				(補助率:10/10)	H27.5.7外			精算	H27.6.10	46,666	文書ID:15-00033108	
				45,480	H27.5.19外	H27.5.19外	2015/5/19外	返戻 精算	H27.12.14	△ 46,666 21,891	文書ID:15-00114140	
とっとりJUターン就業助成金	IUターン就職者を雇用した場 合に賃金等の1/2を補助	(株)LASSIC他10社		雇用された者の賃金等	H27.3.30外	H27.4.1外	H27.12.25外	精算	H28.1.13外	11,875,995	文書ID:15-00128952外	
				(補助率:1/2)	H27.11.25外	H27.9.30外	H27.12.25外				※明許で支出	
					H27.12.25外	外	H27.12.25外					
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの	本庁執行分計											
				出納機関執行分計								
				国 補 分 計						57,005,364		
表の補足説明												
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。												
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は()書きは補助金相当額である。												

(単位:円)

② 単 県 分

補助金等 の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交 付 先	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手年月 日	額の確定 年月日		支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年月日	交付決定 年月日		完了年月 日	審査・現地 調査年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金 額	
障がい者ソーシャルコミュニティ 創業・起業支援事業 (H26年度)	創業を行う障がい者または当初 から障がい者を雇用する創業を 行う者に対する補助	合同会社楽志外	18,346,000 (補助率:2/3)	- H27.5.29 外	- - -	- - -	- - -	- - -	概算	H28.3.15	3,205,000	文書ID:15-00152880
鳥取県未来人材育成奨学金返 還助成事業			170,071		H28.4.20外				精算	H28.4.28	90,000	文書ID:16-00008807
鳥取県内に在任し特定業種就 職した場合、対象奨学金の返還 の一部を鳥取県未来人材育成 基金を財源にして助成する事業		個人(3名)	(補助率: 無利子:貸与奨学 金総額の1/2 有利子貸与奨学 金総額の1/4) 170,071	H27.9.30外	H27.9.30外				精算	H28.5.18	67,500	文書ID:16-00017206
企業立地等事業による新規雇 用者研修費補助金 (平成25年度)		菅公アパレル株式会社 社大山工場 外56件	108,238,861 (補助率:1/2) 40,895,114	事業認定 H25.3.29外 H27.3.25外	H27.5.15外				精算	H27.7.21外	40,895,114	
企業立地事業補助金の認定を 受けた新増設を行う企業に対 し、新規雇用者の育成に係る研 修費用の一部を補助				H27.5.15外	H27.4.22外				精算			
県内主要製造業再生支援事業 補助金 (平成25年度)			13,540,000 【設備】 (補助率:15/100) 2,031,000 【合計】 2,031,000	事業認定 H26.8.28 H28.1.29	H28.3.18				精算	H28.3.25	2,031,000	文書ID:15-00168962
再生支援プログラム(5~7年)を 作成・承認した企業に対し、研 究開発・人材育成・設備投資・ 貨物利用までを一体的に支援 (補助)		アイエム電子(株)		H28.2.24	H28.3.8							

補助金等 の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定		支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	間 接			交付年月日	完了年月 日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
	他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの											
	本庁執行分計											
	出納機関執行分計										46,301,185	
	単 県 分 計										46,301,185	
	表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は()書きは補助金相当額である。										

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)・・・該当なし

(3)交付金・・・該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社シャルビー	5,000,000 (H26.8.26) 2,380,320	~ H27.3.31	H26.8.26 ~ H27.3.31	H26.8.19 (免除)	H27.6.30	精算	H27.8.28	2,280,839	文書ID:15-00069616 当該事業の内容は、他の団体において行う ことはできないものであるため。
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	喜満フーズ株式会社	5,000,000 (H26.7.4) 4,119,952	~ H27.7.31	H26.7.4 ~ H27.7.31	H26.5.16 (免除)	H27.7.31	精算	H27.10.7	1,632,952	文書ID:15-00092213 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 中井脩	5,000,000 (H26.10.17) 4,968,000	~ H27.7.31	H26.10.17 ~ H27.7.31	H26.9.16 (免除)	H27.7.31	精算	H27.10.23	1,563,430	文書ID:15-00092213 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 GROWUP	5,000,000 (H26.10.31) 4,839,480	~ H27.10.31	H26.10.31 ~ H27.10.31	H26.10.8 (免除)	H27.10.31	精算	H28.2.9	4,839,480	文書ID:15-00141096 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 イングス	5,000,000 (H6.11.12) 4,246,560	~ H27.10.31	H26.11.12 ~ H27.10.31	H26.10.15 (免除)	H27.10.31	精算	H28.1.4	2,729,118	文書ID:15-00121738 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	スクエアトレード	5,000,000 (H26.11.28) 1,162,000	~ H27.12.31	H26.11.28 ~ H27.12.31	H26.11.20 (免除)	H27.11.25	精算	H28.3.9	1,130,376	文書ID:15-00154476 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 プロビズモ	5,000,000 (H26.11.28) 4,207,680	~ H27.5.30	H26.11.28 ~ H27.5.30	H26.9.18 (免除)	H27.5.30	精算	H27.8.28	4,207,680	文書ID:15-00063040 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 イヌイ	5,000,000 (H26.12.22) 4,050,000	~ H27.10.30	H26.12.22 ~ H27.10.30	H26.11.17 (免除)	H27.10.30	精算	H28.2.3	3,921,195	文書ID:15-00138543 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社 幸寿し	5,000,000 (H26.11.28) 2,128,280	~ H27.5.31	H26.11.28 ~ H27.5.31	H26.10.24 (免除)	H27.5.31	精算	H27.9.9	2,087,098	文書ID:15-00063026 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 シー・ア ン・ド・エヌ	5,000,000 (H26.12.10) 3,005,640	~ H27.8.30	H26.12.10 ~ H27.8.30	H26.10.29 (免除)	H27.8.30	精算	H27.11.19	1,503,639	文書ID:15-00097694 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 ニシウラ	5,000,000 (H26.12.11) 4,923,720	~ H27.11.30	H26.12.11 ~ H27.11.30	H26.11.17 (免除)	H27.11.30	精算	H28.2.3	4,332,375	文書ID:15-00138018 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 セブンズ サイン	5,000,000 (H26.12.17) 3,651,480	~ H27.4.30	H26.12.17 ~ H27.4.30	H26.11.28 (免除)	H27.4.30	精算	H27.6.23	1,299,000	文書ID:15-00031133 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 食のみやこ 鳥取	5,000,000 (H27.1.6) 4,997,160	~ H28.3.31	H27.1.6 ~ H28.3.31	H26.12.12 (免除)	H28.3.18	精算	H28.5.11	2,499,005	文書ID:16-00003325 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社 ルウ研究 所	5,000,000 (H27.1.9) 4,942,080	~ H27.7.31	H27.1.6 ~ H27.7.31	H26.11.21 (免除)	H27.7.31	精算	H27.10.27	2,453,798	文書ID:15-00088135 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 浅津苑	5,000,000 (H27.1.13) 1,189,000	~ H28.2.29	H27.1.13 ~ H28.2.29	H26.12.15 (免除)	H28.2.29	精算	H28.4.8	742,155	文書ID:15-00176926 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 表ノ屋	5,000,000 (H27.1.9) 2,885,760	~ H27.7.31	H27.1.9 ~ H27.7.31	H26.11.21 (免除)	H27.7.31	精算	H27.10.20	789,239	文書ID:15-00088134 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社 鶴木屋	5,000,000 (H27.1.14) 4,854,600	~ H27.12.31	H27.1.14 ~ H27.12.31	H26.12.15 (免除)	H27.12.31	精算	H28.2.24	2,028,178	文書ID:15-00150512 同上

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	予定価格	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
					契約年月日 (契約額)	契約期間	契約形態			支出 区分	支出 年月日	金額	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	山陰福島遊覧株式 会社	5,000,000	(H27.1.19) 1,811,160	~ H28.3.31	H27.1.19 (免除)	H28.3.6 H28.3.14	精算	H28.4.8	1,603,738	文書ID:15-00176897 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社ワールドウ イングエンタープライ ズ	5,000,000	(H27.1.19) 2,203,200	~ H28.3.31	H27.1.19 (免除)	H28.3.31 H28.4.27	精算	H28.5.24	1,879,200	文書ID:16-00021249 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社エナテクス	5,000,000	(H27.1.19) 4,717,320	~ H28.3.31	H27.1.19 (免除)	H28.3.17 H28.3.30	精算	H28.5.9	3,366,205	文書ID:16-00003150 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社ビック・ツ ール	5,000,000	(H27.1.26) 4,188,120	~ H28.3.31	H27.1.26 (免除)	H28.4.7 H28.4.15	精算	H28.5.11	2,156,652	文書ID:16-00012187 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社スバル代 行	5,000,000	(H27.1.27) 3,738,960	~ H27.8.31	H27.1.27 (免除)	H27.8.31 H27.9.30	精算	H27.10.23	1,637,328	文書ID:15-00094684 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	MASUYAMA-MFG株 式会社(契約当初: 益山製作所有限会 社)	5,000,000	(H27.2.10) 3,099,600	~ H28.3.31	H27.2.10 (免除)	H28.3.31 H28.5.2	概算	H27.5.20 H28.5.23	1,549,000 △ 73,396	文書ID:16-00023914 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社小倉水産 食品	5,000,000	(H27.2.13) 3,053,160	~ H28.1.31	H27.2.13 (免除)	H28.1.31 H28.3.3	概算	H27.4.30 H28.3.29	1,526,000 1,275,933	文書ID:15-00165758 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	智頭石油株式会社	5,000,000	(H27.1.16) 4,997,160	~ H28.3.31	H27.1.16 (免除)	H27.12.15 H28.1.18	精算	H28.2.24	4,391,570	文書ID:15-00148565 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社仕出し料理 やまもと	5,000,000	(H27.3.23) 2,251,800	~ H28.2.29	H27.3.19 (免除)	H28.2.29 H28.3.25	概算	H27.4.30 H28.5.10	1,000,000 1,251,800	文書ID:16-00003148 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社葡萄家	5,000,000	(H27.3.12) 4,552,200	~ H28.3.31	H27.3.11 (免除)	H28.3.16 H28.3.23	概算	H27.7.15 H28.5.2	2,000,000 1,851,260	文書ID:16-00002395 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社錦海化成	5,000,000	(H27.3.25) 4,993,920	~ H28.2.28	H27.2.25 (免除)	H28.2.28 H28.3.28	精算	H28.5.18	4,828,723	文書ID:16-00003144 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社サテライト コミュニケーションズ ネットワーク	5,000,000	(H27.3.23) 486,000	~ H27.9.25	H27.3.9 (免除)	H27.9.24 H27.9.30	精算	H27.10.22	464,063	文書ID:15-00092209 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	社会福祉法人日南 福祉会	5,000,000	(H27.3.27) 5,000,000	~ H28.3.31	H27.3.16 (免除)	H28.3.22 H28.3.28	概算	H27.5.20 H28.5.9	2,500,000 2,500,000	文書ID:16-00003130 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社ジャブロ	5,000,000	(H27.3.26) 473,040	~ H27.9.25	H27.2.26 (免除)	H27.9.25 H27.10.16	概算	H27.5.8 H27.11.30	232,248 232,247	文書ID:15-00101530 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社マックス	5,000,000	(H27.3.27) 473,040	~ H27.10.31	H27.3.10 (免除)	H27.10.27 H27.11.4	概算	H27.7.15 H28.1.8	236,000 227,199	文書ID:15-00118729 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	社会福祉法人博愛 会	5,000,000	(H27.3.31) 1,920,000	~ H28.3.31	H27.3.4 (免除)	H28.3.30 H28.4.21	精算	H28.5.24	1,920,000	文書ID:16-00016767 同上	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	社会医療法人明和 会医療福祉センター	5,000,000	(H27.3.31) 3,269,000	~ H28.3.31	H27.3.4 (免除)	H28.3.30 H28.3.29	精算	H28.5.23	2,968,500	文書ID:16-00016718 同上	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額) 変更契約(最終) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社エルフィス	5,000,000 (H27.3.31) 3,574,800	~ H27.11.30	H27.3.31 (免除)	H27.11.30 H28.1.14	概算 H27.4.30	1,787,000	同上	文書ID:15-00154475	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社ウィードメ ディカル	5,000,000 (H27.3.31) 4,853,520	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.3.31	概算 H27.7.22	2,426,000	同上	文書ID:16-00021377	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	一般財団法人大山 恵みの里公社	5,000,000 (H27.3.31) 3,159,000	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.4.21	概算 H28.5.24	1,889,768	同上	文書ID:16-00016738	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社ナウイデザ イン	5,000,000 (H27.3.31) 4,809,240	~ H27.10.31	H27.3.31 (免除)	H27.10.31 H27.12.3	概算 H27.5.8	2,404,000	同上	文書ID:15-00122513	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社田中製作 所	5,000,000 (H27.3.31) 4,976,640	~ H28.2.28	H27.3.31 (免除)	H28.2.28 H28.3.23	概算 H28.5.2	4,794,788	同上	文書ID:16-00003138	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社こめや産業	5,000,000 (H27.3.31) 1,359,720	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.4.21	概算 H27.5.29	679,000	同上	文書ID:16-00016752	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社前田水産	5,000,000 (H27.3.31) 1,229,040	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.4.21	概算 H28.5.24	651,798	同上	文書ID:16-00016770	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社ライナンッ プ	5,000,000 (H27.3.31) 650,000	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.4.22	概算 H28.5.26	729,040	同上	文書ID:16-00021537	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	後藤事務所	5,000,000 (H27.3.31) 928,800	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.4.22	概算 H28.5.26	893,200	同上	文書ID:16-00021532	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	後藤事務所	5,000,000 (H27.3.31) 842,400	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.4.22	概算 H28.5.26	702,000	同上	文書ID:16-00021534	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	鳥取県食品製造業 人材育成研究会	5,000,000 (H27.3.31) 2,539,700	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.4.15	概算 H27.7.22	1,000,000	同上	文書ID:16-00012188	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社MILAGRO	5,000,000 (H27.3.31) 702,000	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.4.28	概算 H28.5.18	1,422,662	同上	文書ID:16-00021250	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	猫々亭	5,000,000 (H27.3.31) 3,380,000	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.4.28	概算 H27.5.26	1,690,000	同上	文書ID:15-00148564	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	特務機関ホビーワー クス合同会社	5,000,000 (H27.3.31) 650,000	~ H28.3.31	H27.3.31 (免除)	H28.3.31 H28.4.22	概算 H28.2.24	230,558	同上	文書ID:16-00021536	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	気高電機株式会社	5,000,000 (H26.6.30) 3,931,200	~ H27.31	H26.6.30 (免除)	H28.3.22 H28.3.29	概算 H28.5.18	2,678,400	同上	文書ID:16-00003091	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社ジービー シー研究所	5,000,000 (H26.7.4) 1,331,640	~ H27.3.31	H26.7.4 (免除)	H27.12.31 H28.2.5	概算 H28.3.14	893,049	同上	文書ID:15-00158926	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	有限会社皆生菊萬	5,000,000 (H26.7.23) 4,952,880	~ H27.3.31	H26.7.23 (免除)	H27.4.30 H27.6.1	概算 H27.7.29	4,676,979	同上	文書ID:15-00055189	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額) 変更契約(最終) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	合同会社ふれあい	5,000,000	(H26.7.28) 4,597,560 (H27.3.30) 4,597,560 (H27.6.30)	H26.7.28 ~ H27.3.31 ~ H27.6.30	H26.5.16 (免除) 随 H26.5.16 (免除)	H27.4.30 H27.6.1	精算	H27.9.30	4,409,019	文書ID:15-00055189 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	千代むすび酒造株 式会社	5,000,000	(H26.7.28) 3,143,880 (H27.3.30) 3,143,880 (H27.5.31)	H26.7.28 ~ H27.3.31 ~ H27.5.31	H26.5.16 (免除) 随 H26.5.16 (免除)	H27.5.31 H27.7.9	精算	H27.9.9	1,971,000	文書ID:15-00063031 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社皆生つるや	5,000,000	(H26.7.30) 2,754,000 (H26.12.4) 2,754,000 (H27.4.30)	H26.7.28 ~ H27.3.31 ~ H27.4.30	H26.5.16 (免除) 随 H26.5.16 (免除)	H27.4.30 H27.6.1	精算	H27.8.4	2,738,695	文書ID:15-00051252 同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済 成長戦略推進事業	株式会社ルネックス	5,000,000	(H26.3.27) 4,356,000 (H27.3.31) 4,356,000 (H27.9.30)	H26.3.27 ~ H27.3.31 ~ H27.9.30	H26.3.13 (免除) 随 H26.3.13 (免除)	H27.9.30 H27.11.4	精算	H27.11.30	2,344,578	文書ID:15-00111359 同上
労政総務費	単県	雇用ミスマッチ解消 処遇改善支援事業	鳥取県社会保険労 務士会	5,760,000	(H27.3.31) 5,759,154 (H28.3.31)	H27.3.31 ~ H28.3.31	H27.3.19 (免除) 随	H28.3.31 H28.4.19	概算 返戻	H27.5.20 H28.5.23	1,439,000 △ 940,514	文書ID:16-00016754 当該事業の内容は、他の団体において行う ことはできないものであるため。
労政総務費	単県	雇用ミスマッチ解消 処遇改善支援事業	建設コンサルタンツ 協会	2,401,000	(H27.3.31) 2,400,840 (H28.3.31)	H27.3.31 ~ H28.3.31	随	H27.11.30 H27.12.25	概算 概算 概算 概算	H27.5.26 H27.7.28 H27.10.20 H28.1.29	600,000 600,000 600,000 347,924	文書ID:15-00138017 同上
労政総務費	単県	雇用ミスマッチ解消 処遇改善支援事業	公益財団法人介護 労働安定センター	8,750,000	(H27.3.31) 8,750,000 (H28.3.31)	H27.3.31 ~ H28.3.31	随	H28.2.28 H28.3.25	概算 概算 概算	H27.4.22 H27.7.15 H27.10.20 H28.4.19	2,187,500 2,187,500 2,187,500 1,163,437	文書ID:16-00002564 同上
労政総務費	単県	雇用ミスマッチ解消 処遇改善支援事業	株式会社ニチイ学館	10,161,000	(H27.3.31) 10,160,640 (H28.3.31)	H27.3.31 ~ H28.3.31	随	H28.3.10 H28.3.16	精算	H28.4.22	10,106,244	文書ID:15-00176925 同上
労政総務費	単県	雇用ミスマッチ解消 処遇改善支援事業	一般社団法人鳥取 県バス協会	33,042,000	(H27.3.31) 33,042,000 (H28.3.31)	H27.3.31 ~ H28.3.31	随	H28.3.17	概算 概算 概算	H27.5.20 H27.8.4 H27.10.13 H28.1.13 H28.5.11	5,170,000 4,000,000 6,300,000 8,000,000 △ 3,241,039	文書ID:16-00012189 同上
労政総務費	単県	雇用ミスマッチ解消 処遇改善支援事業	一般社団法人鳥取 県ハイヤータクシー 協会	24,448,000	(H27.3.31) 24,448,000 (H28.3.31)	H27.3.31 ~ H28.3.31	随	H28.4.14	概算 概算 返戻	H27.5.20 H27.8.4 H28.5.10	6,000,000 5,000,000 △ 508,692	文書ID:16-00012190 同上
労政総務費	単県	雇用ミスマッチ解消 処遇改善支援事業	一般社団法人鳥取 県トラック協会	32,634,000	(H27.3.31) 32,634,000 (H28.3.31)	H27.3.31 ~ H28.3.31	随	H28.3.31	概算 概算 概算	H27.5.18 H27.7.28 H28.2.24 H28.5.23	10,000,000 19,000,000 3,300,000 △ 441,851	文書ID:16-00020567 同上
労政総務費	単県	雇用ミスマッチ解消 処遇改善支援事業	協同組合鳥取卸セン ター	1,075,000	(H27.3.31) 1,074,600 (H28.3.31)	H27.3.31 ~ H28.3.31	随	H28.4.26 H28.3.2 H28.3.15	精算	H28.4.5	962,094	文書ID:15-00174213 同上
労政総務費	単県	東部・中部地区障害 者就業・生活支援セ ンター業務委託	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	-	(H27.4.1) 23,922,000 ()	H27.4.1~ H28.3.31	(免除) 随	H28.3.31 H28.4.26	概算 概算 概算 精算	H27.6.2 H27.7.31 H27.10.15 H28.1.22 H28.5.24	8,500,000 3,461,000 8,500,000 3,461,000 △ 2,594,234	文書ID:16-00016960 既存の障害者就業・生活支援センターの体 制を強化し、障がい者就業を促進すること を目的としており、社会福祉法人鳥取県厚生 事業団以外は納入することができないため。

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 変更契約(最終) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
労政総務費	単県	西部地区障害者就 業・生活支援セン ター業務委託	社会福祉法人あし と	-	(H27.4.1) 11,961,000	H27.4.1~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	概算 概算 概算 精算	H27.6.2 H27.7.31 H27.10.23 H28.1.28 H28.5.20	4,250,000 1,731,000 4,250,000 1,730,000 △ 3,302,268	文書ID:16-00020249 既存の障害者就業・生活支援センターの体 制を強化し、障がい者就業を促進すること を目的としており、社会福祉法人あしと以 外は納入することができないため。
労政総務費	単県	中部地区鳥取県版 ジョブコーチセンタ ー業務委託	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	-	(H27.4.1) 7,591,000	H27.4.1~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	概算 概算 概算 精算	H27.6.2 H27.7.31 H27.10.15 H28.1.22 H28.5.24	2,120,000 1,676,000 2,120,000 1,675,000 △ 137,247	文書ID:16-00016959 既存の障害者就業・生活支援センターと一 体運営してジョブコーチ支援を行っていく必 要があり、社会福祉法人鳥取県厚生事業団 以外は納入することができないため。
労政総務費	単県	西部地区鳥取県版 ジョブコーチセンタ ー業務委託	社会福祉法人あし と	-	(H27.4.1) 7,591,000	H27.4.1~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	概算 概算 概算 精算	H27.6.2 H27.7.31 H27.10.23 H28.1.28 H28.5.20	2,120,000 1,676,000 2,120,000 1,675,000 △ 210,408	文書ID:16-00017834 既存の障害者就業・生活支援センターと一 体運営してジョブコーチ支援を行っていく必 要があり、社会福祉法人あしと以外は納 入することができないため。
労政総務費	単県	障がい者職場実習 委託業務(東・中部)	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	-	(H27.4.1) 957,000 (H28.3.2) 1,357,000	H27.4.1~ H28.3.31 H28.3.2~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31 H28.4.26	精算	H28.5.23	1,127,790	文書ID:16-00016963 既存の障害者就業・生活支援センターと一 体運営して職場実習を行う必要がある、社会 福祉法人鳥取県厚生事業団以外は納入す ることができないため。
労政総務費	単県	障がい者職場実習 委託業務(西部)	社会福祉法人あし と	-	(H27.4.1) 717,000	H27.4.1~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31 H28.4.27	精算	H28.5.23	506,011	文書ID:16-00017846 既存の障害者就業・生活支援センターと一 体運営して職場実習を行う必要がある、社会 福祉法人あしと以外は納入することができ ないため。
労政総務費	単県	とっとり若者サポー トステーション運営 業務委託料	社会福祉法人 鳥取こども学園	9,956,000	(H27.4.1) 9,955,449	H27.4.1 ~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	概算 精算	H27.4.20 H28.5.25	9,955,449 △ 180,051	文書ID16-00025674 本事業は、厚生労働省委託事業の受託団体 への県上乗せ事業を委託するものであり、厚 生労働省委託事業の受託団体のみが実施 可能のため。
労政総務費	単県	よなご若者サポー トステーション運営業 務委託料	社会福祉法人 鳥取こども学園	10,275,000	(H27.4.1) 10,274,557	H27.4.1 ~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31 H28.5.12	概算 精算	H27.4.20 H28.5.25	10,274,557 △ 869,201	文書ID16-00028041 本事業は、厚生労働省委託事業の受託団体 への県上乗せ事業を委託するものであり、厚 生労働省委託事業の受託団体のみが実施 可能のため。
労政総務費	単県	パソコン講習業務 (中部地区)	千代三洋工業(株)	1,354,320	(H27.4.8) (単価 税抜) 2,500円/h	H27.4.8 ~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	精算 精算 精算 精算	H27.7.29 H27.10.7 H28.1.13 H28.4.26	432,000 324,000 54,000 108,000	文書ID14-00181543 受託団体は、地方自治法施行令第167条の3 第3号による障がい者支援施設のため
労政総務費	単県	パソコン講習業務 (中部地区)	(株)アピオン	861,840	(H27.4.16) (単価 税抜) 2,800円/h	H27.4.16 ~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31 H28.3.31	精算	H28.5.6	60,480	文書ID15-00009391
労政総務費	単県	パソコン講習業務 (西部地区)	(有)米子情報処理 センター	861,840	(H27.4.16) (単価 税抜) 2,800円/h	H27.4.16 ~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31 H28.3.31	精算 精算 精算	H27.9.11 H27.10.13 H28.1.14	60,480 60,480 241,920	文書ID15-00009393

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
労政総務費	単 県	女性の就業支援事業業務委託	マンパワーグループ株式会社	23,210,280	(H27.3.17)	H27.3.17	H27.3.13	H28.3.31	概算	H27.8.10	5,801,760	文書ID:16-00022478他 前年度の継続事業であり、前年度の事業受託者が善精したノウハウを活かした事業とするため、引き続き当該受託者に委託
					23,208,444	~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	概算	H27.10.20	5,801,760	
労政総務費	単 県	女性の就業支援事業業務委託	株式会社インサイト	(H27.7.2)	H27.3.17	H27.3.17	随	H28.5.10	精算	H28.5.26	3,723,732	文書ID:16-00022478他 前年度の継続事業であり、前年度の事業受託者が善精したノウハウを活かした事業とするため、引き続き当該受託者に委託
				23,208,444	~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	概算	H27.7.21	3,500,280		
労政総務費	単 県	中高年者就業支援事業業務委託	(株)パソナ	(H26.3.28)	H26.4.1	H26.4.1	H26.3.27	H27.6.30他	精算	H27.7.31	12,727,676	文書ID:15-00049731他 プロポーザルによる随意契約
				114,792,000	113,611,148	~ H29.3.31	(免除)	H27.6.30	精算	H27.10.30	12,727,676	
労政総務費	国 委 託	とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	一般社団法人鳥取県経営者協会	(H27.11.10)	H27.11.10	H27.11.10	H27.11.10	H28.3.31	概算	H27.11.27	9,000,000	文書ID:15-00107749 随意契約:地方自治法施行令 第167条の2 第1項第2号
				22,525,715	22,525,715	~ H29.3.31	(免除)	H28.3.31	概算	H28.1.15	10,472,508	
労政総務費	単 県	チャレンジ障がい者就業支援事業	社会福祉法人尚徳福祉会	-	(H27.3.10)	H27.3.10	H27.3.4	H27.10.20	精算	H28.1.7	579,450	文書ID:15-00120775 当該事業の内容は、他の団体において行うことはできないものであるため。
労政総務費	単 県	チャレンジ障がい者就業支援事業	株式会社ワークスタッフ	-	(H27.11.10)	H27.11.10	随	H27.11.11	精算	H28.1.13	2,751,942	文書ID:15-00120961 同上
労政総務費	単 県				()		()				8,159,497	とっとり暮らし支援課へ配当替
労政総務費	単 県				()		()				28,130,916	教育・学術振興課へ配当替
労政総務費	単 県				()		()				24,838,218	障がい福祉課へ配当替
労政総務費	単 県				()		()				276,248	産業振興課へ配当替
労政総務費	単 県				()		()				8,334,360	立地戦略課へ配当替
労政総務費	単 県				()		()				2,331,914	販路拡大・輸出促進課へ配当替
労政総務費	国 補	若年者就職・定着一貫支援事業業務	(株)ナレッジサポート	19,890,000	(H27.5.15)	H27.5.15	H27.4.16	H28.3.31	概算	H27.6.15	8,403,119	文書ID:16-00016760 プロポーザルによる随意契約 ※明許
					19,568,520	~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	概算	H27.9.9	2,262,782	
労政総務費	国 補	女性のための創業ファーストステップセミナー講演委託	(株)システムブレーン	523,000	()	H27.5.28	-	H27.6.5	精算	H27.6.12	361,380	文書ID:15-00024978 前回のセミナーで評価の高かった講師に依頼するため、当該講師が登録されている講師紹介会社と契約 ※明許
					361,380	~ H28.6.5	(免除)	H27.6.5	精算	H27.6.12	361,380	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) …該当なし

18 工事請負費調べ …該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) …該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア土地 …該当なし

イ建物 …該当なし

ウ山林 …該当なし

エ不動産売却 …該当なし

オ財産の交換 …該当なし

カ不動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) …該当なし

キ物権 …該当なし

ク無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) …該当なし

ケ有価証券

(平成28年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円	千代三洋工業株式会社	
合計	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円		

コ 出資による権利

(平成28年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出損金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	財団法人ふさと鳥取県定住機構	基金財産
出損金	1,162,700,000	0	50,000,000	1,112,700,000	財団法人ふさと鳥取県定住機構	地域雇用環境整備基金
合計	1,163,700,000	0	50,000,000	1,113,700,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 35,500	円 23,210	円 12,290	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスフリーペードカード	0	0	0	0	
合計	0	35,500	23,210	12,290	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
0枚	90枚	26枚	64枚	
		30,530円		

(3) 基金

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		増	減		
緊急雇用創出事業臨時特例基金 (従来)	円 6,182	円 1	円 6,182	円 1	
緊急雇用創出事業臨時特例基金 (重点)	19,700	4	19,702	2	
緊急雇用創出事業臨時特例基金 (震災)	2,215	0	2,215	0	
緊急雇用創出事業臨時特例基金 (起業支援)	182,980,589	545,014	183,506,599	19,004	
緊急雇用創出事業臨時特例基金 (地域人づくり)	618,917,215	2,677,169	14,895	621,579,489	
鳥取県未来人材育成基金	0	200,000,000	0	200,000,000	
合 計	801,925,901	203,222,188	183,549,593	821,598,496	

(4) 債 権 ……該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ …該当なし

21 借受不動産詳細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は積 面	契約の状況			借受先	備考
					借受期間	借料(円) 単価	本年度の 借料		
土地	宅地	とっとり若者仕事ぶらざ 来所者用駐車場	鳥取市富安2-138-4 鳥取市役所駅前庁舎駐車場	m ² 100	H25.4.1~ H28.3.31	月額・年額 無償	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市 鳥取市長	使用許可
建物	鉄骨鉄筋 コンクリート 造	とっとり若者仕事ぶらざ	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル	(144.4) 72.2	H27.4.1~ H28.3.31	月額・年額 224,550	2,694,600	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山 好映	3者契約
建物	鉄骨鉄筋 コンクリート 造	とっとり若者仕事ぶらざ	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル	66.6	H27.4.1~ H28.3.31	月額・年額 165,391	1,984,692	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山 好映	増床分
建物	-	くらし若者仕事ぶらざ	倉吉市山根557-1 パープルタウン	(96.03) 6.6	H27.4.1~ H28.3.31	月額・年額 18,684	224,208	倉吉市山根557-1 パープルタウン株式会社 代表取締役 佐藤義和	4者契約
建物	-	よなご若者仕事ぶらざ よなご若者サポートステーション ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ米子	米子市末広町311番地 イオン米子駅前店	319.9	H27.4.1~ H28.3.31	月額・年額 574,754	6,897,048	広島県広島市南区段原南1-3-52 イオンリテール株式会社 中国国カンパニー支店長 山口 聡一	
合計							11,800,548		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ …該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ …該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ …該当なし

25 備品の処分状況調べ …該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合 ※雇用人材局分

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年3月4日	有・無	片袖机 会議テーブル ノートパソコン パーソナルコンピュータ ロッカー 鳥取県財務会計法令集 鳥取県例規全集全5巻	3 1 2 2 1 1 1

27 貸付金等状況調べ …該当なし

○ 意見、要望等 …特になし